

第 I 章 世界と日本の貿易

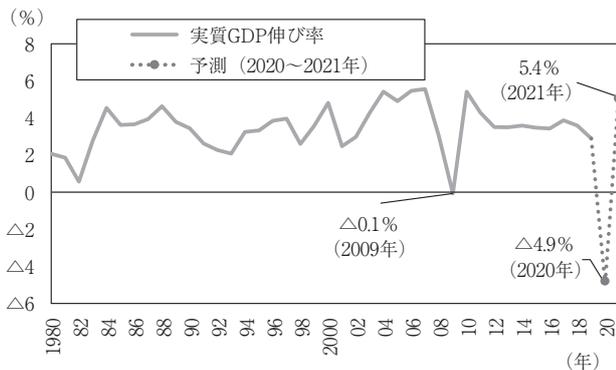
第 1 節 世界経済の現状

(1) 世界経済成長率、2019年の減速から、2020年は大幅なマイナスへ

■ 2019年は金融危機以来の低水準に

2019年の世界の実質GDP伸び率（以下、成長率）は2.9%（IMFの2020年6月発表）で、2018年の3.6%から減速した。世界金融危機が発生した2008年（3.0%）や翌2009年（マイナス0.1%）以来の低水準となった（図表 I - 1）。

図表 I - 1 世界の実質GDP伸び率の推移



〔資料〕"WEO, April /June 2020" (IMF) から作成

2019年の成長率を主要国・地域別にみると、新興・途上国が3.7%で、2018年の4.5%から大きく減速した（図表 I - 2）。IMFが発表する世界経済成長率は、構成国の経済成長率を各国のPPP（購買力平価）基準のGDPシェアで加重平均して算出されている。そのため、PPPベースの世界GDPのシェアのおよそ60%を占める新興・途上国における成長率の増減が、世界の成長率に大きく影響を与えやすい構造にある。新興・途上国の中では、過半（2019年は新興・途上国全体の57.2%）のシェアを占めるアジア新興・途上国の2019年の成長率が5.5%と、2018年の6.3%から縮小した。

アジアの新興・途上国の中では、インドの2019年の成長率が4.2%と、2018年の6.1%から大幅に減速した。インドでは、総選挙に伴う設備投資手控えやノンバンク部門による信用不安問題等により、内需が大きく低迷した。インド以外では、中国の2019年の成長率が6.1%と、2018年の6.7%から低下した。

図表 I - 2 国・地域別実質GDP伸び率・寄与度

	2018年		2019年		2020年 (予測)		2021年 (予測)	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
世界	3.6	3.6	2.9	2.9	△4.9	△4.9	5.4	5.4
先進国	2.2	0.9	1.7	0.7	△0.8	△3.2	4.8	1.9
米国	2.9	0.4	2.3	0.4	△0.8	△1.2	4.5	0.7
ユーロ圏	1.9	0.2	1.3	0.1	△1.0	△1.1	6.0	0.6
日本	0.3	0.0	0.7	0.0	△0.5	△0.2	2.4	0.1
新興・途上国	4.5	2.7	3.7	2.2	△3.0	△1.8	5.9	3.6
アジア新興・途上国	6.3	2.1	5.5	1.8	△0.8	△0.3	7.4	2.6
中国	6.7	1.2	6.1	1.1	1.0	0.2	8.2	1.6
インド	6.1	0.5	4.2	0.3	△4.5	△0.4	6.0	0.5
ASEAN5カ国	5.3	0.3	4.9	0.3	△2.0	△0.1	6.2	0.4
中南米	1.1	0.1	0.1	0.0	△0.9	△0.7	3.7	0.3
ブラジル	1.3	0.0	1.1	0.0	△0.9	△0.2	3.6	0.1
欧州新興・途上国	3.2	0.2	2.1	0.1	△0.5	△0.4	4.3	0.3
ロシア	2.5	0.1	1.3	0.0	△0.6	△0.2	4.1	0.1
中東・北アフリカ	1.8	0.2	1.0	0.1	△0.4	△0.4	3.3	0.3
サブサハラアフリカ	3.2	0.1	3.1	0.1	△3.2	△0.1	3.4	0.1
南アフリカ共和国	0.8	0.0	0.2	0.0	△0.8	△0.0	3.5	0.0

〔注〕①地域分類はWEO (IMF) による。ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

②インドは会計年度ベース。

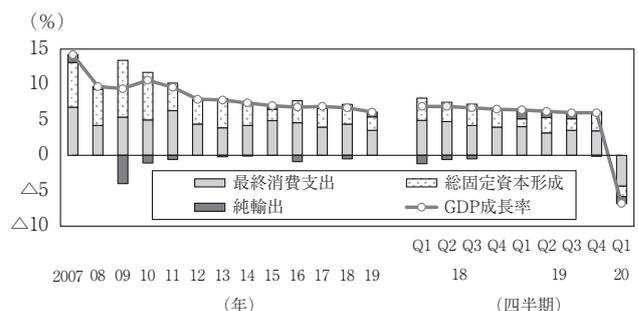
③寄与度は、2020年4月発表の、前年のPPP（購買力平価）基準のGDPシェアで算出。

〔資料〕"WEO, April /June 2020" (IMF) から作成

■ 中国を起点としたモノの流れが、海外経済動向に影響

中国の成長率を四半期別にみると、2019年1-3月期が前年同期比6.4%、4-6月期が6.2%、7-9月期が6.0%と鈍化が続き、10-12月期は6.0%で前期から横ばいとなった（図表 I - 3）。需要項目別の寄与度をみると、最終消費と資本形成ともに、過去と比較して低い水準で推移しており、内需が低迷している様子が見取れる。他方、純輸出（外需）は2018年10-12月期から2019年7-9月期にかけて、経済成長を支えた。米中貿易摩擦や内外需の弱さを背景に、輸出入とも減少が続く中、2019年は輸入の減少幅がより大きかったことが、純輸出のプラス寄与をもたらした。

図表 I - 3 中国の実質GDP伸び率の推移



〔資料〕CEIC Data Company Limited から作成

中国の海外との取引は近年、サービス輸入、中でも旅行の支払いが増加していた。海外旅行先としては、タイ、日本等のアジア周辺国が人気となっており、受け入れ先では中国人旅行客が大きな収入源となっていた。しかし、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）が中国国内で拡大すると、中国政府は2020年1月26日、海外向けを含む全ての団体旅行、旅行商品の販売を暫定的に即日停止する緊急通知をウェブサイトに掲載した（通知日は24日付）。こうした事態を受け、同年1-3月期の国際収支は、旅行の支払いが461億4,189万ドルとなり、前年同期水準（656億8,077万ドル）から縮小した。

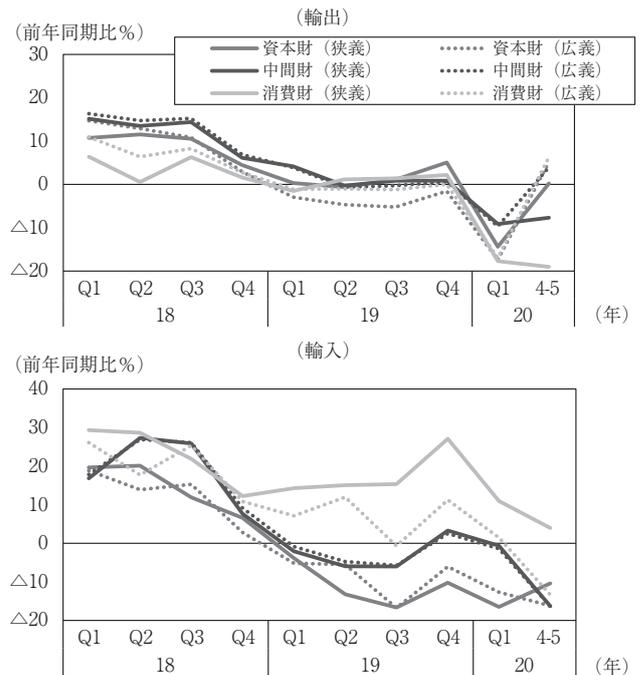
また、春節（旧正月）の休暇期間（2020年1月25日～30日）延長や企業の操業再開時期の延期等、経済活動が制限されたことで、財貿易も縮小した。2020年1-3月の財貿易を用途別にみると、輸入は消費財を除いて前年同期比減となり、中国の経済活動が落ち込んだ様子がみられる（図表I-4）。また、輸出は資本財、中間財、消費財いずれも前年同期の水準を割り込んだ。輸出品目の多様性と他国・地域では製造しにくい製品を作る能力を示すハーバード大学成長研究室（The Growth Lab at Harvard University）の「経済複雑性指標」をみると、中国の順位は1995年の46位から2018年には18位に上昇しており、必ずしも多くの国・地域で製造できない製品が、中国で生産・輸出されてきた（1995年は129カ国中、2018年は133カ国中）。新型コロナによる中国の生産の低迷は、他国・地域に影響を与えることとなった。

■新型コロナにより世界経済が後退

新型コロナは中国国内にとどまらず、パンデミック（世界的な大流行）となった（図表I-5）。世界大で外出や入国制限等の措置が講じられるようになり、経済活動が停滞することになった。経済への影響については、研究機関等により試算されているが、例えば、熊谷等（2020）¹の試算によれば、2020年3月末時点（中国は2月末）の状況が1カ月継続した場合の全世界GDPは、新型コロナが存在しなかった場合と比べて4.2%減少する（図表I-6）。業種別にみると、サービス業は4.6%減と他業種と比べて影響が大きい。

米金融JPモルガンと英情報調査会社IHSマークイットが発表した6月までのグローバル生産高指数からも、サービス業への大きさが見て取れる（図表I-7）。3月の製造業（生産高）とサービス業（事業活動）から算出

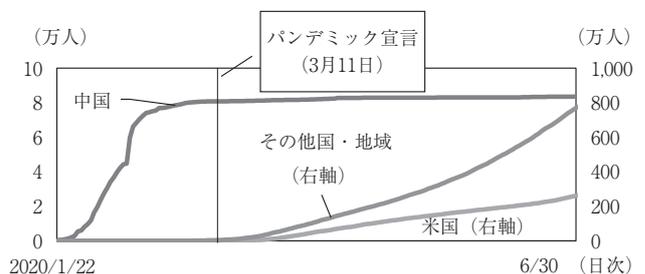
図表I-4 中国の用途別財輸出入の推移



[注] 品目分類は、国連のBEC分類（第5版）に基づく。例えば、資本財と中間財等の複数の要素を備える財を含む場合を「広義」に分類した。複数の要素を備える財があるため、本表での足し上げは100にならない。

[資料] United Nations, Global Trade Atlas (IHS Markit) から作成

図表I-5 新型コロナウイルス感染者数（累計）推移



[資料] "Novel Coronavirus (COVID-19) Cases Data" [Johns Hopkins University Center for Systems Science and Engineering (2020), <https://data.humdata.org/dataset/novel-coronavirus-2019-ncov-cases> (2020年7月1日アクセス)] から作成

される複合生産高指数39.2に対し、サービス業は36.8と、いずれも節目となる50（超は前月比で改善、未満は悪化）を下回るが、サービス業の方が同水準からより乖離した。サービス業の4月の水準（23.7）はさらに低下し、調査を開始以来の最低水準を記録した。

経済活動の低下は、国際商品に対する需要減少につながり、価格が低下した（図表I-8）。特に、原油を含むエネルギー価格の低下が著しい。ニューヨーク市場に上場するWTI原油の先物（期近物）価格は、2020年に1バレル60ドル台で取引が開始されたが、4月20日には史上初めて「マイナス」を記録した。主要国の景気回復で原油需要が持ち直すとの見方等から、6月末には39.27ドルと40ドル台付近で取引を終えたが、2020年通年の世界の

1 熊谷聡、後閑利隆、磯野生茂、早川和伸、ケオラ・スックニラン、坪田建明、2020年4月、「新型コロナウイルスの世界経済への影響——IDE-GSMによる分析」『アジア研ポリシー・ブリーフ』（ジェトロ・アジア経済研究所）。

図表 I - 6 新型コロナの国・地域・業種別影響 (2020年)

(単位: ベースラインGDP比%)

	世界							
	EU	米国	中国	日本	韓国	台湾	ASEAN	
GDP	△ 4.2	△ 6.2	△ 3.7	△ 2.9	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.3	△ 3.6
農業	△ 2.2	△ 3.7	△ 3.0	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.5
自動車	△ 4.1	△ 5.3	△ 4.8	△ 3.0	△ 2.5	△ 3.0	△ 2.2	△ 2.8
電子・電機	△ 3.8	△ 4.8	△ 4.3	△ 4.3	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.3	△ 3.5
繊維・衣服	△ 3.3	△ 4.7	△ 4.1	△ 2.8	△ 1.5	△ 1.6	△ 1.0	△ 2.4
食品加工	△ 4.0	△ 5.1	△ 4.6	△ 2.9	△ 2.4	△ 2.5	△ 1.7	△ 3.1
その他製造業	△ 3.7	△ 4.7	△ 4.5	△ 2.8	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.5	△ 3.2
サービス業	△ 4.6	△ 6.6	△ 3.7	△ 3.2	△ 1.4	0.0	0.2	△ 4.5
鉱業	△ 1.4	△ 1.9	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.1

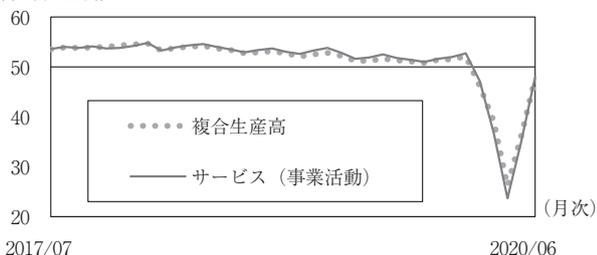
[注] ①2020年3月末の状況が1カ月続くケース。

②塗りつぶしは、世界×GDP水準(△4.2)を下回る国・地域×業種。

[資料] 熊谷聡、後閑利隆、磯野生茂、早川和伸、ケオラ・スックニラン、坪田建明、2020年4月、「新型コロナウイルスの世界経済への影響——IDE-GSMによる分析」『アジア経済研究所・ブリーフ』(ジェトロ・アジア経済研究所)

図表 I - 7 グローバル生産高指数の推移

(季節調整済)



[注] ①「複合生産高」は J.P.Morgan Global Composite Output Index、「サービス (事業活動)」は J.P.Morgan Global Services PMI のうち Business Activity Index。

②「複合生産高」は「製造業 (生産高)」と「サービス (事業活動)」から算出される。

③50 超は前月比で改善 (50 未満は前月比で悪化)。

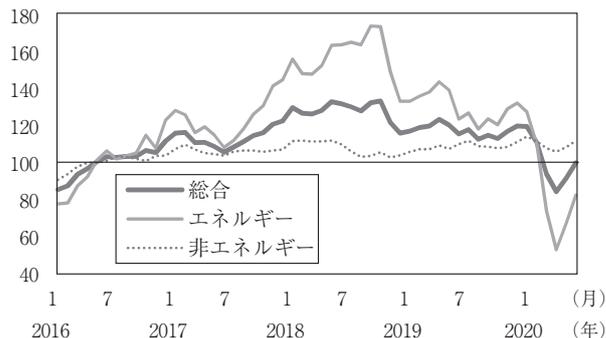
[資料] Datastream (Refinitiv) から作成

原油需要が大幅に減少すると見通されている。例えば、国際エネルギー機関 (IEA) は6月、世界の2020年の石油需要は前年比で日量810万バレル減少すると予測した。

経済活動が減退する中、各国・地域で財政・金融政策等による対応策が講じられた (図表 I - 9)。例えば、累計感染者 (2020年6月末時点) が世界で最も多い米国では同年3月以降、矢継ぎ早に経済対策が講じられ、同月27日には2兆2,000億ドルに上る米国史上最大規模の救済措置となる「コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法」が成立した。財政出動等による経済の下支えが期待される一方で、世界大で財政赤字が拡大すると見込まれている。特に産油国では、新型コロナ対策による財政悪化とともに、油価下落に伴う經常収支悪化が見込まれている (図表 I - 10)。主要燃料輸出国のロシアの通貨ルーブルは3月以降、1月と比較して自国通貨安が継続した (図表 I - 11)。公衆衛生等の対策を講じつつ経済活動再開をいかに軌道にのせていくのか、難しいかじ取りを迫られている。

図表 I - 8 国際商品価格の推移 (月次)

(2016=100)



[注] 2020年は6月まで。

[資料] "Primary Commodity Prices" (IMF) から作成

図表 I - 9 主要国・地域の主な新型コロナ経済対策

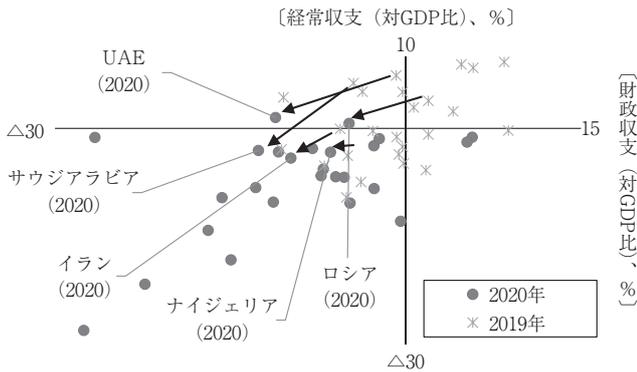
国・地域	主な財政政策等
中国	4.2兆元 [IMF推計、約66兆円、1元≒15.8円、GDPの4.1%] の財政措置が発表されている。主な対策は、①新型コロナ予防と管理への支出増、②医療機器製造、③失業保険の支払いの加速、④減税と社会保障負担免除等。
米国	2020年3月6日：ワクチン等の研究・開発費用や連邦・州・自治体の公共衛生機関への財政支援等が含まれる83億ドルの緊急補正予算法が成立。 3月27日：各世帯への現金給付や失業保険の拡充、民間企業支援等が盛り込まれた2兆2,000億ドルに上る米国史上最大規模の救済措置 (コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法) が成立。 4月24日：中小企業向けの支援策である給与保護プログラム (PPP) の予算拡充を含む4,830億ドルの「給与保護プログラムおよび医療強化法」が成立。
タイ	3月11日：減税や社会保障負担削減等を含む景気刺激策パッケージ (フェーズ1) 発表。 3月24日：1,170億バーツ (約4,108億円、1バーツ≒3.5円) の刺激策 (フェーズ2) 承認。新型コロナ対策による閉鎖措置等により影響を受け、社会保障制度でカバーされていない労働者に対する現金給付等。 4月7日：現金給付期間延長等を含む1.9兆バーツ (6兆6,710億円) の刺激策 (フェーズ3) 承認。
ベトナム	4月8日：付加価値税、法人税、個人所得税および土地賃貸料の支払期限延長を定めた政令施行。約180兆ドン (約8,513億円、1ドン≒0.0047円) 相当の予算規模になる見通し。 4月11日：2020年4-6月の電気料金の減免決定。推定減免額は約11兆ドン (約520億円)。
EU	4月1日：EU結束基金から370億ユーロを加盟国に拠出可能にする「新型コロナウイルス対策投資イニシアチブ」の適用開始。 4月23日：欧州安定メカニズム (ESM) 等を活用した総額5,400億ユーロの支援策 (雇用保護、欧州投資銀行の企業向け保証基金強化、加盟国向けパンデミック危機支援) 承認。 5月27日：加盟国の復興・回復支援、民間投資の誘導、危機の教訓を踏まえた保健課題への対応策を柱とする7,500億ユーロ規模の2021年度以降の復興計画を提案。

[注] ①主な経済政策は2020年6月29日までに確認できた政策の一部。

②為替レートは2019年期中平均 (IFS)。

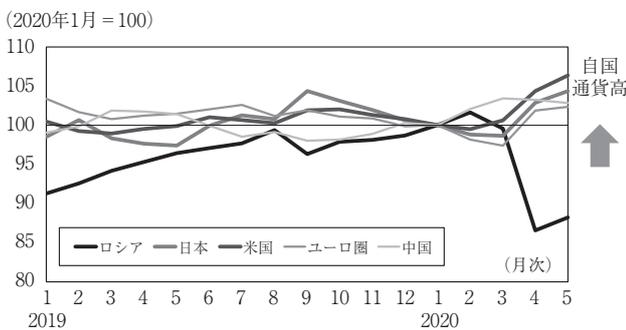
[資料] "Policy Responses to COVID-19" (IMF)、「Country Policy Tracker」(OECD) (いずれも2020年6月30日アクセス)、「IFS, 2020年6月29日版」(IMF)、「ビジネス短信」(ジェトロ) から作成

図表 I-10 燃料輸出国の財政・経常収支状況と見通し



[注] ①IMF 定義による燃料輸出国（輸出の 50%が燃料）のうち、データが揃う 26 カ国をプロット。
 ②「財政収支」は一般政府純貸出 (+)/純借入 (-)。
 [資料] "WEO, April 2020" (IMF) から作成

図表 I-11 主要国・地域の実質実効為替レートの推移



[資料] "Effective Exchange Rate Indices" (Bank for International Settlements) から作成

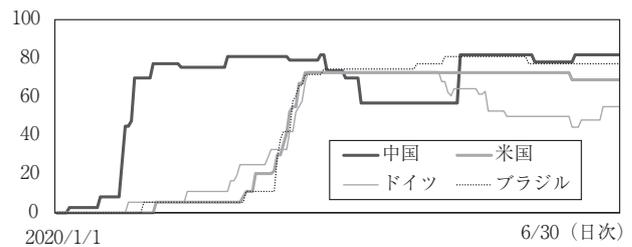
■ 「大恐慌以来の悪化」とされる2020年の世界経済

IMF が2020年 6 月に発表した「世界経済見通し」では、2020年の世界経済の成長率はマイナス4.9%とされた。4 月発表（マイナス3.0%）から1.9%ポイント引き下げられた。2020年の世界経済は「(1930年代の) 大恐慌以来の経済悪化」になると評されている。

IMF の基本シナリオ（ベースライン予測）では、世界の経済活動は2020年 4-6 月期に底を打った後に回復し、2021年の成長率は5.4%へと上昇する。しかし、データがまだ完全に出そろっていない2020年 4-6 月期の経済収縮の深刻さと、さらには負のショックの規模と持続性に見通しが左右されると、IMF は指摘する。（新型コロナの）パンデミックの推移をめぐる根本的な不確実性が経済見通しを立てる際の重要な要因とした上で、下振れリスクは依然として大きく、感染拡大が再発する可能性にも言及した。

足元では、新型コロナ拡大防止策を緩和する国・地域がみられる（図表 I-12）。しかし、新型コロナのパンデミックの第 2 波等が起きれば、経済見通しはさらに下押しされる可能性がある。先の IMF の 6 月発表によれば、2021年初めに感染拡大の第 2 波が起きる場合、ベースライン予測と比較した2021年の世界の GDP は約4.9%減少

図表 I-12 新型コロナ拡大防止策の規制強度指数の推移

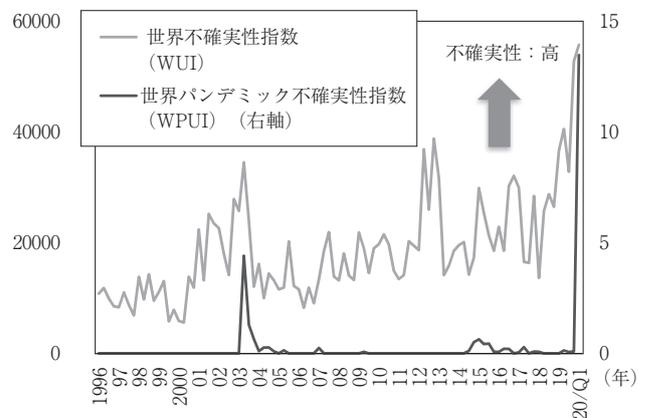


[注] 各国政府による新型コロナ拡大防止策の厳しさを指数化。100 が最も厳しい。
 [資料] "Oxford COVID-19 Government Response Tracker" [Hale Thomas, Sam Webster, Anna Petherick, Toby Phillips, and Beatriz Kira (2020), bsg.ox.ac.uk/covidtracker (2020年 7 月 10 日アクセス)] から作成

する見込みだ。

より厳しいシナリオが用意されているように、世界の不確実性を示す指標はデータがさかのぼれる1960年以來の最も高い水準で推移しており、世界経済の見通しは不透明な状況下にある（図表 I-13）。IMF は2020年 6 月時点で、新型コロナのパンデミック関連以外では、（1）米中間の緊張感が多くの面で高まっていること、（2）OPEC（石油輸出国機構）と非加盟主要産油国から成る「OPEC プラス」内のほころび、（3）社会不安が広がっていること等が、世界経済にさらなる課題をもたらしていると指摘した。

図表 I-13 世界の不確実性の推移（四半期）



[注] WUI は「uncertain」、WPUI は「pandemics」に関連する用語の近くの不確実性について、英エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の約 140 カ国・地域のカントリーレポートでの使用頻度を基に構成された指数。WUI は GDP でウエート付けされた指標を使用。
 [資料] "World Uncertainty Index" [Ahir, H, N Bloom, and D Furceri (2018), Stanford mimeo(2020年 7 月 17 日アクセス)]から作成

(2) 新型コロナにより、厳しい局面を迎えた日本経済

■海外需要の減少、日本経済を下押し

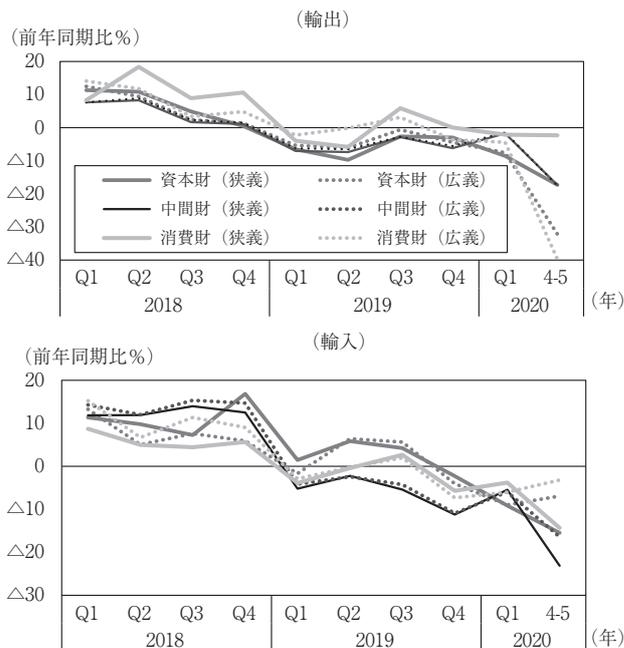
2019年の日本の経常収支は1,843億ドルとなり、2018年から黒字が76億ドル拡大した。経常収支の中では、貿易・サービス収支が46億ドルの黒字で、2018年から27億ドル増、中でもサービス収支が103億ドル増となった。サービス収支は、データが遡れる1996年以降で初めて黒字を計上した²。しかし、2020年に入ると、新型コロナの影響を受け、旅行の受け取り（輸出）が減少し、サービス輸出全体が落ち込んだ³。

2020年1-5月期の財輸出（国際収支ベース）は前年同期比11.9%減の2,510億ドル、財輸入が同10.3%減の2,605億ドルで、財貿易収支では約96億ドルの赤字となった。財貿易を用途別に分けると、資本財輸出の伸び率が2018年後半以降、下降傾向にある（図表I-14）。輸入では資本財の伸び率が2019年10-12月期以降にマイナスに転じた。2020年1-3月期には他の財に比べ、大きく落ち込んだ。海外の消費や投資先送り等の需要減（＝日本からの輸出減）、さらには供給制約による調達減（＝輸入減）等、輸出入両面で新型コロナの影響を受けた様子が見て取れる。

内閣府が2020年6月に発表したGDP統計〔2020年1-3月期（2次速報）〕によれば、2019年暦年の実質GDP伸び率は、前年比0.7%増と、2018年（同0.3%増）からわずかながら加速した（図表I-15）。しかし、2019年10-12月期は前期比マイナス1.9%（年率換算マイナス7.2%）、2020年1-3月期は前期比マイナス0.6%（年率換算マイナス2.2%）とマイナス成長が続いた。直近2020年1-3月期は内外需ともにマイナスを記録した。特にサービス輸出が前期比マイナス19.1%（年率換算マイナス57.2%）と減少幅が大きく、インバウンド需要激減がGDPを下押しした。

内閣府は2020年6月に公表した月例経済報告の中で、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある」と言及した。日本経済研究センターが2020年6月にまとめたESPフォーキャスト調査⁴によれば、日本の実質GDP伸び率は2020年4-6月期を底に、7-9月期以降にプラス成長

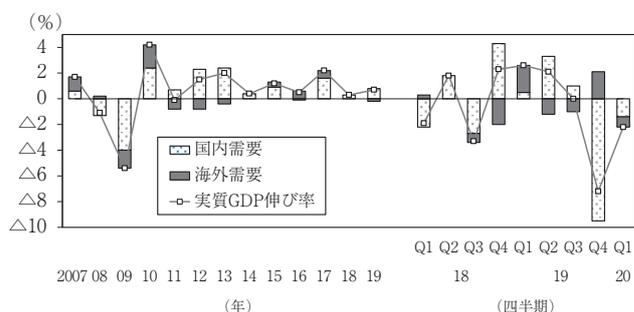
図表I-14 日本の用途別財輸出入の推移



〔注〕品目分類は、国連のBEC分類（第5版）に基づく。例えば、資本財と中間財等の複数の要素を備える財を含む場合を「広義」に分類した。複数の要素を備える財があるため、本表での足し上げは100にならない。

〔資料〕United Nations、Global Trade Atlas (IHS Markit) から作成

図表I-15 日本の実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移（年：前年比、四半期：前期比年率）



〔資料〕「GDP統計（2020年1-3月期2次速報値）」（内閣府）から作成

が継続するシナリオが予測値の総平均となった。国内景気は回復に向かっているが、今後の経済見通しについては国内外の新型コロナの動向等に注視する必要があることから、予断を許さない状況が続いている。

2 財・サービス貿易の詳細は本章3節を参照。

3 インバウンドの動向は、本章コラムを参照。

4 日本経済の将来予測を行っている民間エコノミスト約40名が、日本経済の株価・円相場を含む重要な指標の予測値等について回答。集計結果から、今後の経済動向などについてのコンセンサスを明らかにする調査。

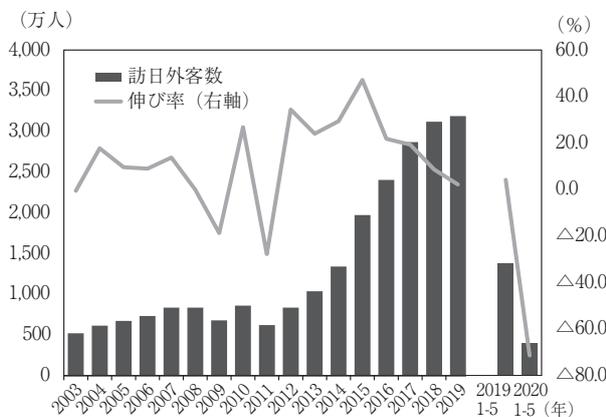
Column I-1

●新型コロナ、インバウンド99.9%減のインパクト

■ 大幅な減少に転じた訪日外客数

2011年から増加傾向にあった訪日外客数は、2019年に3,188万人と過去最高を記録した(図表1)。国・地域別では中国が959万人と最も多く、次いで韓国が558万人となった。特に中国では地方都市からの訪日市場が拡大しており、中国の地方都市を出发地とする新規就航路線が拡大したことに加え、2019年1月から開始した個人査証の発給要件緩和の効果があつたものとみられる。さらに、2019年にはアジア初のラグビーワールドカップが日本で開催され、欧州や豪州の訪日外客数が大幅に増加した。特に英国は前年比27.0%の伸び率となり、初めて40万人を突破した。

図表1 訪日外客数と伸び率の推移



[注] 4.5月は推計値。

[資料] 「日本政府観光局 (JNTO)」(2020年6月時点) から作成

しかしながら、2020年に入って深刻化した新型コロナの影響により、同年1～5月の訪日外客数は急激に落ち込んだ。2月から前年同月比減少に転じ、4、5月は99.9%減となった。単月の訪日外客数としては、統計を取り始めた1964年以降過去最少となった。新型コロナの拡大により、多くの国において海外渡航制限や外出禁止等の措置が取られている。日本政府も「水際対策の抜本的強化に向けた新たな措置」を決定し、3月9日に中国と韓国からの入国を制限する措置を発動した。これを皮切りに、5

月には入国拒否の対象を111カ国・地域に広げたほか、検疫強化や査証の無効化等の措置の対象国を拡大した。航空便も各社が90%以上縮小するなど、新型コロナが日本のインバウンド市場に与えた影響は大きい。

観光客の大幅な増加が見込まれていた2020年東京五輪については、2021年同時期への開催延期となった。東京都は6月に大会の簡素化について、大会組織委員会および国際オリンピック委員会 (IOC) と検討していることを明らかにし、今後も慎重な協議が続く。

■ 観光関連産業への影響は大きく

新型コロナの拡大は日本の観光関連産業に大きな打撃を与えた。近年急成長をみせていたインバウンド需要の減少に加え、4月7日に緊急事態宣言措置が実施されたことから、外出制限により国内観光客も大幅に減少した。観光客減少の影響は、宿泊、小売りなどにおいて顕著に表れる。第三次産業に属する業種の生産活動の水準を総合的に示す第三次産業活動指数は、2020年3月に全体で96.9 (2015年=100、季節調整済み) と、前月比マイナス4.2%の2カ月連続の低下となり、現在の基準で遡及できるなかでは最低水準となった。第三次産業のうち、観光関連の業種では旅客運送業が前月比マイナス50.1%と大きく低下した。宿泊業ではマイナス46.3%、飲食店・飲食サービス業ではマイナス24.4%と、過去最大の落ち込みであった(図表2)。近年伸びていた中国をはじめとする各国からのツアーの大型キャンセルや、飲食店の営業自粛および営業時間短縮の要請により、先行きが見通せず廃業に追い込まれた企業も少なくない。国内では5月25日に緊急事態宣言が解除されたことを受け、各自治体や旅行代理店などは、まずは国内の観光需要の回復につなげる取り組みを実施している。

図表2 新型コロナによる観光関連産業への影響 (2020年3月)

業種	第三次産業活動指数 業種別前月比 [注]	影響を受ける主な内容
旅客運送業	△50.1%	・国際線、クルーズ船、観光バスなどのキャンセルが相次ぎ便数、本数が減少
宿泊業	△46.3%	・観光地での宿泊施設のキャンセル ・大型イベントの自粛要請
飲食店・ 飲食サービス業	△24.4%	・ツアーなど大型のキャンセル ・各都道府県知事からの外出自粛要請
織物・衣類・身の 回り品小売業	△17.4%	・遊園地、スポーツ施設などへの休業要請 ・営業時間の短縮
その他の小売業	△3.3%	・百貨店をはじめとした休業要請 ・大型免税店の一部休業

[注] 第三次産業活動指数とは、第三次産業に属する業種の生産活動を総合的に指数化したもの (2015年=100、季節調整済み)。

[資料] 経済産業省から作成

第2節 世界の貿易

(1) 世界の財貿易

■金額・数量ともに減少に転じた2019年の世界貿易

2019年の世界貿易（財貿易、名目輸出金額ベース、ジェトロ推計値）は、前年比2.9%減の18兆5,047億ドルとなった（図表I-16、17）。実質貿易の指標である貿易数量（輸出ベース）も前年比0.1%減となった。金額・数量ともに前年から減少に転じたのは2009年以来10年ぶりである。

一方、価格伸び率は2.8%減となった。価格伸び率の下落が、数量伸び率の下落を超えた背景には、貿易紛争による不確実性の増大や、世界の経済成長鈍化による需要減に加え、燃料価格下落が続いたことがある。原油については、2019年後半にサウジアラビアの石油施設に対す

図表I-16 世界貿易関連指標

（単位：伸び率および変化率は%）

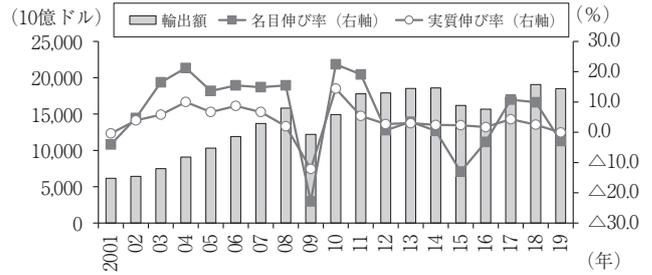
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
世界の貿易（輸出）（億ドル）	161,825	156,646	173,484	190,654	185,047
名目伸び率	△ 13.0	△ 3.2	10.7	9.9	△ 2.9
実質伸び率	2.3	1.7	4.3	2.5	△ 0.1
価格伸び率	△ 15.0	△ 4.8	6.2	7.2	△ 2.8
世界の貿易（輸入）（億ドル）	164,769	160,008	177,732	196,293	190,290
名目伸び率	△ 13.0	△ 2.9	11.1	10.4	△ 3.1
実質伸び率	2.2	1.0	5.1	3.2	△ 0.2
価格伸び率	△ 14.9	△ 3.9	5.7	7.0	△ 2.9
鉱工業生産指数伸び率（OECD）	0.6	0.4	3.0	2.3	△ 0.3
燃料価格指数伸び率	△ 44.1	△ 16.5	23.9	27.3	△ 17.3
原油価格伸び率	△ 47.2	△ 15.7	23.3	29.4	△ 10.2
天然ガス価格指数伸び率	△ 34.8	△ 28.6	16.1	26.4	△ 36.7
金属価格指数伸び率	△ 27.3	△ 5.3	22.2	6.6	3.7
鉄鉱石価格伸び率	△ 42.4	4.3	21.5	△ 1.4	33.5
食料・飲料価格指数伸び率	△ 16.2	1.1	3.1	△ 1.7	△ 3.1
ドルの名目実効為替レート変化率	14.7	0.5	△ 1.0	△ 2.4	3.4

〔注〕①名目金額・伸び率はジェトロ推計値（推計手法は本文・資料「付注2」を参照）。②実質伸び率はWTOの数値。③価格伸び率は「名目金額／実質貿易指数」の伸び率。④資源価格は全て年平均値の伸び率。原油価格はドバイ・ブレント・WTIの平均、天然ガス価格は欧州・日本・米国の価格指数。鉄鉱石価格はCFR中国天津港価格。

〔資料〕各国・地域貿易統計およびOECDデータ（2020年6月版）、"IFS（2020年6月版）"（IMF）、"PCPS（2020年6月版）"（IMF）、WTOデータから作成

5 資源輸出国は、IMF「WEO」（2020年4月）のAppendix Table D掲載の国に、ブラジル、コロンビアを加えた64の新興・途上国および7の先進国（オーストラリア、カナダ、キプロス、ギリシャ、アイスランド、ニュージーランド、ノルウェー。カナダ、キプロス、ギリシャ、ノルウェーは燃料輸出国、それ以外は非燃料輸出国）。ブラジルは非燃料輸出国、コロンビアは燃料輸出国に分類。ただし、ジェトロ推計の世界貿易額作成時には、一部データが入手できない、または推計できない小国は計上対象外とした。その結果、新興・途上国は39カ国・地域が対象。資源輸出先進国は、2018年に全輸出に占める資源輸出のシェア（世界銀行のWorld Development Indicators掲載）が40%以上の国で定義した。本節の「資源」は原油・天然ガス・石炭などの燃料、金属、食料・飲料、非食用農産物の総称。

図表I-17 世界貿易の推移



〔資料〕ジェトロ推計値（各国・地域貿易統計から作成）およびWTOデータから作成

る攻撃や、米中間貿易交渉の第1段階の合意などから一時的な価格高騰がみられたものの、通年では伸び率はマイナスとなった。天然ガスは、米国による供給増加の影響で価格下落圧力がかかったことから、価格伸び率がマイナスとなった。他方、鉄鉱石は、ブラジルでの鉱山ダム決壊やオーストラリアでのサイクロン発生による供給面の混乱が影響し、価格が高騰した。

また、2019年はドルの名目実効為替レートが前年比3.4%増とプラスに転じた。これにより見込みの貿易額が実態よりも抑制された可能性がある。

■多くの国・地域で貿易額が前年比マイナスに

2019年の世界貿易（輸出金額ベース）を国・地域別にみると、先進国は前年比3.3%減の11兆853億ドル、新興・途上国は2.4%減の7兆4,194億ドルとなった（図表I-18）。2019年は欧州や東アジアを中心に、多くの国・地域で貿易額が前年を下回った。輸出ではドイツ（前年比4.6%減）や韓国（10.4%減）、日本（4.4%減）などが特に減速に寄与した。また、資源輸出国⁵の輸出額も、資源価格下落の影響を受け前年比6.5%減となった。輸入では、ドイツ（3.9%減）や米国（1.7%減）、中国（1.9%減）、韓国（6.0%減）、インド（5.9%減）などの上位国の落ち込みが世界の輸入を押し下げた。

輸出入上位国・地域は、前年同様、中国が輸出で世界1位、輸入で2位、米国が輸出で2位、輸入で1位となった（図表I-19）。輸出入上位国の顔ぶれは前年とほぼ変わらないものの、多くの国で貿易額が前年から減少した。また、これまで輸出4位だった日本は、5位に後退、韓国も輸出が10%以上減少し7位となった。

中国の輸出は前年比0.3%増の2兆4,979億ドル、輸入は1.9%減の2兆686億ドルとなった。輸出の伸び率は前年（10.1%）に比べ鈍化した。主要国・地域との貿易動向をみると、対米輸出は前年比12.5%減の4,178億ドル、対米輸入は20.4%減の1,223億ドルとなった。輸出では一般機械や電気機器が減少に寄与した。一般機械の内訳をみると、コンピューター部品の減速が顕著だった。輸入では輸送機器の落ち込みが目立った。

図表I-18 世界の国・地域別貿易 (2019年)

(単位: 億ドル, %)

	輸出					輸入				
	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量 伸び率	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量 伸び率
NAFTA	25,533	13.8	△ 0.6	△ 0.1	1.0	34,070	17.9	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.4
米国	16,452	8.9	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.3	24,984	13.1	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.5
カナダ	4,470	2.4	△ 0.8	△ 0.0	2.4	4,533	2.4	△ 1.4	△ 0.0	1.3
メキシコ	4,611	2.5	2.3	0.1	4.4	4,553	2.4	△ 1.9	△ 0.0	△ 1.4
EU	62,637	33.8	△ 3.0	△ 1.0	n.a.	62,871	33.0	△ 3.2	△ 1.1	n.a.
ドイツ	14,892	8.0	△ 4.6	△ 0.4	△ 2.3	12,345	6.5	△ 3.9	△ 0.3	△ 0.4
オランダ	7,094	3.8	△ 2.4	△ 0.1	1.6	6,364	3.3	△ 1.4	△ 0.0	2.7
フランス	5,697	3.1	△ 2.1	△ 0.1	0.7	6,512	3.4	△ 3.0	△ 0.1	0.2
イタリア	5,327	2.9	△ 3.1	△ 0.1	△ 0.6	4,735	2.5	△ 5.9	△ 0.2	△ 1.6
英国	4,691	2.5	△ 3.6	△ 0.1	△ 2.6	6,896	3.6	2.4	0.1	5.2
オーストラリア	2,709	1.5	5.4	0.1	0.7	2,138	1.1	△ 5.8	△ 0.1	△ 1.4
日本	7,057	3.8	△ 4.4	△ 0.2	△ 2.0	7,208	3.8	△ 3.7	△ 0.1	0.3
東アジア	47,208	25.5	△ 1.8	△ 0.5	n.a.	41,935	22.0	△ 2.5	△ 0.5	n.a.
中国	24,979	13.5	0.3	0.0	1.9	20,686	10.9	△ 1.9	△ 0.2	0.0
韓国	5,422	2.9	△ 10.4	△ 0.3	△ 1.8	5,033	2.6	△ 6.0	△ 0.2	△ 1.3
台湾	3,051	1.6	△ 0.9	△ 0.0	2.7	2,864	1.5	0.9	0.0	4.6
ASEAN 6	13,756	7.4	△ 1.9	△ 0.1	n.a.	13,352	7.0	△ 2.7	△ 0.2	n.a.
シンガポール	3,904	2.1	△ 5.2	△ 0.1	△ 1.2	3,591	1.9	△ 3.1	△ 0.1	△ 1.2
タイ	2,453	1.3	△ 2.1	△ 0.0	△ 3.0	2,400	1.3	△ 3.8	△ 0.0	△ 4.8
マレーシア	2,382	1.3	△ 4.3	△ 0.1	△ 2.0	2,050	1.1	△ 6.0	△ 0.1	△ 3.0
ベトナム	2,643	1.4	8.4	0.1	10.5	2,534	1.3	7.0	0.1	9.8
インドネシア	1,670	0.9	△ 7.3	△ 0.1	△ 3.4	1,704	0.9	△ 9.3	△ 0.1	△ 6.7
フィリピン	703	0.4	4.2	0.0	3.5	1,074	0.6	△ 1.4	△ 0.0	△ 2.9
インド	3,242	1.8	△ 0.2	△ 0.0	2.8	4,839	2.5	△ 5.9	△ 0.2	△ 2.0
ブラジル	2,254	1.2	△ 5.8	△ 0.1	△ 3.2	1,773	0.9	△ 2.1	△ 0.0	2.2
ロシア	4,228	2.3	△ 6.0	△ 0.1	△ 1.5	2,438	1.3	2.2	0.0	4.0
トルコ	1,808	1.0	7.7	0.1	6.8	2,102	1.1	△ 5.7	△ 0.1	△ 5.0
南アフリカ共和国	898	0.5	△ 4.3	△ 0.0	△ 0.1	881	0.5	△ 5.2	△ 0.0	△ 0.4
世界	185,047	100.0	△ 2.9	△ 2.9	△ 0.1	190,290	100.0	△ 3.1	△ 3.1	△ 0.2
先進国	110,853	59.9	△ 3.3	△ 2.0	n.a.	117,885	62.0	△ 3.1	△ 1.9	n.a.
新興・途上国	74,194	40.1	△ 2.4	△ 1.0	n.a.	72,404	38.0	△ 2.9	△ 1.1	n.a.
資源輸出国	28,160	15.2	△ 6.5	△ 1.0	n.a.	23,290	12.2	△ 2.3	△ 0.3	n.a.
燃料輸出国	19,414	10.5	△ 8.7	△ 1.0	n.a.	15,704	8.3	△ 0.4	△ 0.0	n.a.
非燃料輸出国	8,746	4.7	△ 1.2	△ 0.1	n.a.	7,586	4.0	△ 5.9	△ 0.2	n.a.
資源輸出途上国	19,111	10.3	△ 8.7	△ 1.0	n.a.	14,574	7.7	△ 1.8	△ 0.1	n.a.
資源輸出先進国	9,049	4.9	△ 1.3	△ 0.1	n.a.	8,716	4.6	△ 3.0	△ 0.1	n.a.

[注] ①世界、EU、先進国、新興・途上国、資源輸出国（およびその内訳）はジェトロ推計値。
 ②EUは域内貿易を含む。③ASEAN 6は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国。④東アジアは、中国、韓国、台湾およびASEAN 6の9カ国・地域。⑤資源輸出国（39新興・途上国および7先進国）の定義は注5を参照。一部データが入手できないまたは推計できない小国は計上対象外。⑥先進国はDOTS (IMF) の定義に基づく37カ国・地域。新興・途上国は世界-先進国で算出。⑦数量伸び率はWTOの数値。

[資料] 各国・地域貿易統計およびWTOデータから作成

図表I-19 貿易額上位10カ国 (2019年)

(単位: 億ドル, %)

順位	輸出				輸入			
	国	金額	構成比	伸び率	国	金額	構成比	伸び率
1	中国	24,979	13.5	0.3	米国	24,984	13.1	△ 1.7
2	米国	16,452	8.9	△ 1.2	中国	20,686	10.9	△ 1.9
3	ドイツ	14,892	8.0	△ 4.6	ドイツ	12,345	6.5	△ 3.9
4	オランダ	7,094	3.8	△ 2.4	日本	7,208	3.8	△ 3.7
5	日本	7,057	3.8	△ 4.4	英国	6,896	3.6	2.4
6	フランス	5,697	3.1	△ 2.1	フランス	6,512	3.4	△ 3.0
7	韓国	5,422	2.9	△ 10.4	オランダ	6,364	3.3	△ 1.4
8	イタリア	5,327	2.9	△ 3.1	韓国	5,033	2.6	△ 6.0
9	英国	4,691	2.5	△ 3.6	インド	4,839	2.5	△ 5.9
10	メキシコ	4,611	2.5	2.3	イタリア	4,735	2.5	△ 5.9

[注] 再輸出の多い香港は対象外。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

中国の米国向け輸出が減速した一方で、ベトナム向けの輸出は前年比17.1%増の980億ドルと増加した。ベトナム向け輸出の構成比は3.9%と小さいものの、中国の輸出増に対する寄与度は0.6%と中国の輸出全体を押し上げた(図表I-20)。商品別にみると電気機器や一般機械などの輸出が増加した。また、財貿易を生産段階ごとに分類する国連のBEC分類を基にみると、2019年は部品や資本財が伸び率、寄与ともに増加した。中国の労働コスト上昇や米中間追加関税回避のために、中国からベトナムへの生産拠点移管が進んだことなどが背景にあると考えられる⁶。

中国の貿易を商品別にみると、輸出では一般機械(前年比3.0%減)や電気機器のうち携帯電話(11.5%減)が減少に寄与した。一般機械の中ではコンピュータ部品が28.0%減と落ち込みが目立った。輸入では、電気機器(4.8%減)や輸送機器(15.5%減)、一般機械(5.9%減)が減少に寄与した。電気機器の中では、金額の大きい集積回路が2.3%減となったほか、輸入全体に占める割合は小さいものの通信機器が12.3%減となった。

2019年の米国の貿易は輸出が前年比1.2%減の1兆6,452億ドル、輸入は1.7%減の2兆4,984億ドルだった。輸出ではカナダ(2.5%減)、メキシコ(3.4%減)、中国(11.3%減)、日本(0.8%減)

と主要相手国向け輸出が軒並み減少した。輸入では、最大の相手国である中国が16.2%減の4,522億ドルと大幅に減少した一方、ベトナムからの輸入は35.6%増加した。ベトナムからの輸入では特に通信機器(115.3%増)が大幅に増加した。

米国の貿易を商品別にみると、輸出では一般機械や食料品、鉄鋼などの卑金属の落ち込みが目立った。食料品の中では、とうもろこしの輸出が、過剰な降雨による種まき遅延で収穫が減少したことなどから、前年比38.0%減となった。輸入では、通信機器などの電気機器やコン

6 米中貿易摩擦の詳細は、本章4節を参照。

図表 I-20 中国の主要国・地域別、商品別輸出（2019年、構成比）

商品	輸出先	(単位：%)						
		世界	米国	日本	韓国	ASEAN	ベトナム	ドイツ
総額		100.0	16.7	5.7	4.4	14.4	3.9	3.2
一般機械		16.7	3.5	1.1	0.5	2.0	0.4	0.7
コンピューターおよび周辺機器類		7.9	2.1	0.5	0.2	0.5	0.1	0.4
電気機器		26.9	4.2	1.3	1.5	3.5	1.2	0.7
通信機器		9.1	1.9	0.4	0.4	1.0	0.3	0.2
輸送機器		4.5	0.7	0.2	0.1	0.6	0.1	0.2
化学品		9.5	1.3	0.5	0.5	1.5	0.4	0.3
化学工業品		5.2	0.6	0.3	0.4	0.8	0.2	0.2
繊維および同製品		10.4	1.7	0.8	0.3	1.6	0.6	0.3

〔注〕①2019年の中国の輸出額が大きい上位5カ国とASEANのみ掲載。ASEANは10カ国。②網掛けは、2018年に比べて中国の輸出総額に占めるシェアが高まった国・地域および商品。

〔資料〕中国貿易統計から作成

ピューターが減少に寄与したほか、資源価格下落の影響を受けた鉱物性燃料の輸入減少が目立った。

EUはドイツを中心に経済の減速が続き、輸出は前年比3.0%減の6兆2,637億ドル、輸入は3.2%減の6兆2,871億ドルとなった。EUで貿易規模が最も大きいドイツは輸出が4.6%減の1兆4,892億ドル、輸入は3.9%減の1兆2,345億ドルとなった。ドイツの貿易の約6割を占めるEU向けが輸出入ともに減少した。商品別では、ドイツの輸出全体の2割を占める輸送機器が7.8%減、化学品も5.6%減となり、貿易を下押しした。輸入では金や鉱物性燃料などの資源関連商品や、化学品、電気機器が減少に寄与した。

英国は、輸出が前年比3.6%減の4,691億ドル、輸入は2.4%増の6,896億ドルだった。シェアの4割以上を占めるEU向けは輸出入ともに減速した。商品別にみると、輸出では金や鉱物性燃料など、食料・飲料以外の原料や、輸送機器の減速が寄与した。輸入では金が貿易を押し上げた。

アジアも、多くの国・地域で貿易が減速した。韓国の輸出は前年比10.4%減の5,422億ドル、輸入は6.0%減の5,033億ドルとなった。半導体関連商品の貿易が不振だったことが輸出入の縮小につながった。輸出は最大の相手国である中国向けの減速が寄与した。特に集積回路などの半導体等電子部品の輸出が落ち込んだ。輸入は日本からの輸入が前年に比べ10%以上減少した。半導体製造装置などの一般機械の輸入が縮小したことが背景にある。

ASEAN 6の輸出は前年比1.9%減の1兆3,756億ドル、輸入は2.7%減の1兆3,352億ドルだった。シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアは輸出入ともに貿易額が前年から減少した。

ベトナムは輸出が前年比8.4%増の2,643億ドル、輸入も7.0%増の2,534億ドルと、ASEAN 6の中で唯一輸出入ともにプラスの伸びを記録した。輸出では、最大の相手国である米国向けが30%近く増加した。輸入では中国から

の輸入が増加した。商品別にみると輸出入ともに電気機器が増加し、貿易を押し上げた。

インドは、輸出が前年比0.2%減の3,242億ドル、輸入が5.9%減の4,839億ドルだった。輸出では、最大の相手国である米国や、中国向けは増加したものの、バングラデシュやベトナムなどの南西アジア・東南アジア向け

が減少した。輸入では最大の相手国である中国の減少が寄与した。商品別にみると、輸出では鉱物性燃料や卑金属、繊維や穀物の減少が、輸入では鉱物性燃料や通信機器が貿易を押し下げた。

資源輸出国の輸出は、前年比6.5%減の2兆8,160億ドル、輸入は2.3%減の2兆3,290億ドルとなった。2019年は燃料価格が下落したことから、輸出の伸び率が前年(17.3%増)から一転してマイナスとなった。

オーストラリアは輸出が前年比5.4%増の2,709億ドル、輸入は5.8%減の2,138億ドルだった。輸出は最大の相手国である中国と、英国向けが増加したことが寄与した。他方、輸入では中国や日本、韓国などのアジアからの輸入減少が目立った。商品別にみると、価格高騰の影響を受けて鉄鉱石の輸出額が前年から40%以上増加した。輸入では鉱物性燃料や自動車が増加に寄与した。

ロシアは、輸出が前年比6.0%減の4,228億ドル、輸入は2.2%増の2,438億ドルだった。燃料価格の下落で輸出は前年比マイナスとなったが、輸入はプラスの伸びを維持した。輸出ではドイツやイタリア、ポーランド向けが減少した。商品別にみると石油や鉄鋼などが減少に寄与した。輸入では中国や米国が増加に寄与した。商品別にみると、医薬品の輸入が前年比3割以上増加した。

■資源関連商品や機械機器が輸出を押し下げ

2019年の世界貿易（輸出金額ベース）を商品別にみると、多くの商品で伸び率がマイナスとなった（図表 I-21）。輸出額が1兆ドルを超える商品の動向をみると、資源関連商品や一般機械や化学品、輸送機器、電気機器が世界貿易を押し下げた（図表 I-22）。

資源関連商品は、原油や天然ガスなどの燃料価格下落の影響を受け、輸出は前年比6.1%減の5兆542億ドルとなった。2019年の世界輸出に対する寄与度はマイナス1.7%、寄与率は58.6%と、世界貿易減速に寄与した。輸出国別にみると、イランやサウジアラビア、ロシアの減速が輸出を押し下げた。輸入では、シェア2位の米国が

図表I-21 世界の商品別貿易（輸出ベース、2019年）

(単位：億ドル、%)

	金額	構成比	伸び率	寄与度
総額	185,047	100.0	△ 2.9	△ 2.9
機械機器	74,113	40.1	△ 1.7	△ 0.7
一般機械	21,983	11.9	△ 2.8	△ 0.3
鉱山・建設機械	842	0.5	△ 4.2	△ 0.0
工作機械	345	0.2	△ 13.4	△ 0.0
タービン	1,485	0.8	8.2	0.1
エンジン	1,652	0.9	△ 3.9	△ 0.0
コンピューターおよび周辺機器類	5,718	3.1	△ 5.8	△ 0.2
半導体製造機器	802	0.4	△ 6.7	△ 0.0
産業用ロボット	55	0.0	△ 9.8	△ 0.0
電気機器	27,119	14.7	△ 1.1	△ 0.2
通信機器	5,891	3.2	△ 3.1	△ 0.1
電子管・半導体等	1,158	0.6	1.0	0.0
集積回路	7,195	3.9	1.2	0.0
リチウム・イオン蓄電池	347	0.2	15.6	0.0
輸送機器	18,361	9.9	△ 1.9	△ 0.2
自動車	9,249	5.0	△ 0.8	△ 0.0
乗用車	7,559	4.1	△ 1.3	△ 0.1
ハイブリッド車	443	0.2	49.9	0.1
プラグインハイブリッド車	149	0.1	13.4	0.0
電気自動車	256	0.1	122.3	0.1
自動車部品（エンジン除く）	3,999	2.2	△ 5.1	△ 0.1
精密機器	6,650	3.6	0.3	0.0
化学品	25,194	13.6	△ 2.3	△ 0.3
医薬品および医療用品	6,234	3.4	5.3	0.2
プラスチックのくず	30	0.0	△ 16.3	△ 0.0
食料品 (a)	13,248	7.2	△ 0.3	△ 0.0
油脂その他の動植物生産品 (b)	1,870	1.0	△ 5.2	△ 0.1
その他原料およびその製品	56,884	30.7	△ 5.9	△ 1.9
鉱石 (c)	2,350	1.3	11.0	0.1
鉄鉱石	1,236	0.7	31.1	0.2
鉱物性燃料等 (d)	21,248	11.5	△ 9.7	△ 1.2
石炭類	1,170	0.6	△ 10.4	△ 0.1
天然ガス等	2,475	1.3	△ 10.0	△ 0.1
石油および同製品	16,903	9.1	△ 9.8	△ 1.0
繊維および同製品	7,980	4.3	△ 2.2	△ 0.1
卑金属および同製品 (e)	11,826	6.4	△ 8.4	△ 0.6
鉄鋼	6,586	3.6	△ 8.5	△ 0.3
資源関連商品 (合計)	50,542	27.3	△ 6.1	△ 1.7
燃料 (d)	21,248	11.5	△ 9.7	△ 1.2
非燃料 (金属・食料・飲料)	29,295	15.8	△ 3.3	△ 0.5
金属 (c + e)	14,176	7.7	△ 5.6	△ 0.4
食料・飲料 (a + b)	15,118	8.2	△ 1.0	△ 0.1
素材	19,234	10.4	△ 7.3	△ 0.8
中間財	87,506	47.3	△ 3.8	△ 1.8
加工品	54,523	29.5	△ 5.2	△ 1.6
部品	32,995	17.8	△ 1.4	△ 0.2
最終財	72,805	39.3	△ 0.5	△ 0.2
資本財	30,333	16.4	△ 2.5	△ 0.4
消費財	42,961	23.2	0.8	0.2

[注] ①ジェトロ推計値（推計手法は資料「付注2」を参照）。②商品分類は資料「付注1」を参照。③素材、中間財、最終財の定義は、BEC（国連）とRIETI-TID2017（経済産業研究所）に基づく。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

最も減速に寄与した。

一般機械は、米中間追加関税の対象となったコンピューターおよび周辺機器類などの落ち込みにより、前年比2.8%減の2兆1,983億ドルとなった。国別にみると、対世界輸出シェアの上位4カ国であるドイツ、中国、日本、米国の貿易額が軒並み減少した。

化学品は輸出シェアの高いドイツ（2019年のシェア1

位）やベルギー（同4位）が失速したことから輸出が前年比2.3%減の2兆5,194億ドルとなった。

輸送機器は、最大の輸出国であるドイツの減速が響き、前年比1.9%減の1兆8,361億ドルとなった。ブラジルは、主要輸出先のアルゼンチンの経済低迷を受け、輸出が減少した。

電気機器は、通信機器などの減速が響き、前年比1.1%減の2兆7,119億ドルとなった。輸出国別にみると、韓国の減少が目立った。韓国は集積回路や半導体などの輸出が落ち込んだことから、世界の電気機器輸出の押し下げに寄与した。

半導体関連商品は、2019年半ばまで需要循環が後退局面にあったため、貿易が鈍化した。半導体等電子部品類は前年比1.2%増、半導体製造機器は6.7%減となり、両商品を合わせた輸出額は0.4%増の1,960億ドルと、前年（12.3%増）に比べ微増にとどまった。四半期ごとにみると、第4四半期には半導体製造機器、電子管・半導体等、集積回路のいずれも伸び率が前年同期比プラスとなり、サイクルが底打ちした（図表I-23）。世界半導体市場統計（WSTS）の発表によれば、2020年の半導体市場は、3.3%増の4,260億ドルに回復する見通しだ。

国連のBEC分類に基づき商品の生産段階別にみると、2019年は加工品や資本財の輸出減速が貿易を押し下げた。2019年は米中貿易摩擦などによって経済の不確実性が高まり、投資が抑止されたことなども貿易の縮小につながったと考えられる。

（2）世界のサービス貿易

■ サービス貿易は金額増加も伸び率は鈍化

WTOによれば、2019年の世界のサービス貿易額（輸出ベース）は前年比2.0%増の6兆254億ドル（推計値）だった。伸び率はプラスを維持したものの、前年（9.0%増）に比べ鈍化した。財貿易を含めた貿易全体に占めるサービス貿易の割合は24.6%で、前年（23.7%）から上昇した。

国・地域別にみると、米国が輸出入ともに首位を維持した（図表I-24）。輸出は前年比2.2%増の8,237億ドル、輸入は同5.0%増の5,713億ドルだった。輸出伸び率はプラスを維持したものの、前年（3.4%増）から伸び幅が縮小した。項目別にみると、「旅行」と「輸送」の輸出額が減少に転じた。国連世界観光機関（UNWTO）は2020年1月の世界観光指標で、ドル高とビザ発行の遅れによりアジアや中南米からの「旅行」が鈍化したと指摘した。「輸送」は2019年の財貿易減少に伴い、輸出が減少したと考えられる。

輸出上位国のうち、ドイツ、フランスではサービス輸

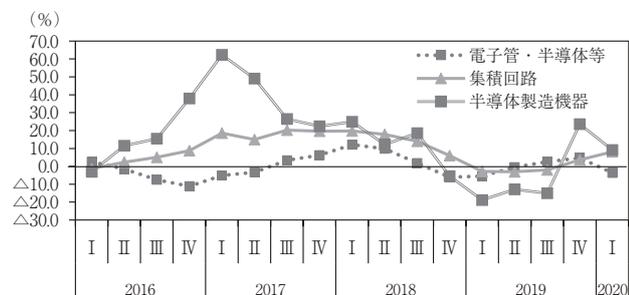
図表 I-22 世界貿易を押し下げた商品の輸出入上位5カ国・地域

(単位: 億ドル、%)

品目	順位	輸出				輸入					
		国・地域	金額	構成比	伸び率	寄与率	国・地域	金額	構成比	伸び率	寄与率
資源関連商品	1	イラン	167	0.3	△ 66.3	10.0	米国	4,893	9.2	△ 7.8	11.5
	2	サウジアラビア	1,750	3.5	△ 11.9	7.2	ドイツ	2,707	5.1	△ 8.4	6.9
	3	ロシア	2,873	5.7	△ 7.4	6.9	日本	2,854	5.4	△ 7.1	6.1
	4	ノルウェー	784	1.6	△ 19.6	5.8	韓国	2,135	4.0	△ 9.0	5.9
	5	ドイツ	2,061	4.1	△ 6.7	4.5	ベルギー	1,218	2.3	△ 14.4	5.7
一般機械	1	ドイツ	2,558	11.6	△ 4.9	20.7	中国	1,903	8.4	△ 5.9	23.5
	2	中国	4,170	19.0	△ 3.0	20.2	韓国	516	2.3	△ 14.2	16.8
	3	日本	1,370	6.2	△ 7.5	17.4	米国	3,711	16.3	△ 1.8	13.5
	4	米国	2,059	9.4	△ 3.5	11.8	ドイツ	1,528	6.7	△ 4.0	12.7
	5	韓国	709	3.2	△ 8.7	10.7	メキシコ	730	3.2	△ 5.8	8.8
化学製品	1	ドイツ	2,665	10.6	△ 5.6	26.7	ドイツ	1,962	7.4	△ 6.5	20.5
	2	韓国	864	3.4	△ 7.7	12.3	メキシコ	550	2.1	△ 14.4	13.8
	3	サウジアラビア	309	1.2	△ 17.1	10.8	中国	2,422	9.1	△ 2.1	7.8
	4	ベルギー	1,465	5.8	△ 3.9	10.2	ベルギー	1,193	4.5	△ 4.0	7.5
	5	台湾	396	1.6	△ 13.1	10.1	英国	818	3.1	△ 5.7	7.4
輸送機器	1	ドイツ	2,974	16.2	△ 7.8	70.3	中国	972	5.2	△ 15.5	48.5
	2	イタリア	488	2.7	△ 14.3	22.8	ブラジル	184	1.0	△ 27.1	18.6
	3	ブラジル	160	0.9	△ 28.8	18.1	アルゼンチン	60	0.3	△ 48.0	15.1
	4	中国	1,119	6.1	△ 5.2	17.1	イラン	8	0.0	△ 82.4	10.5
	5	英国	708	3.9	△ 7.3	15.5	アイルランド	266	1.4	△ 12.4	10.2
電気機器	1	韓国	1,536	5.7	△ 16.8	106.4	中国	4,968	17.3	△ 4.8	24.6
	2	シンガポール	265	1.0	△ 21.1	24.5	メキシコ	713	2.5	△ 24.9	23.1
	3	日本	1,031	3.8	△ 5.8	21.7	米国	3,463	12.1	△ 3.9	13.9
	4	ドイツ	1,560	5.8	△ 3.9	21.6	ドイツ	1,460	5.1	△ 5.8	8.8
	5	オランダ	908	3.3	△ 3.6	11.8	マレーシア	559	1.9	△ 8.4	5.0

[注] ①各品目の2019年の輸出・輸入の減少に対する寄与率が高い国・地域順に掲載。②構成比は各商品の世界計(ジェットロ推計値)に対するシェア。イラン、サウジアラビア、メキシコの金額は推計値。
③再輸出の多い香港は対象外。シンガポールの輸出は、再輸出を除いた金額。
[資料] 各国・地域貿易統計から作成

図表 I-23 半導体関連商品の輸出伸び率(四半期)



[注] ①輸出額伸び率(前年同期比)の推移。②データの制約上、32カ国・地域(詳細は図表 I-26 参照)のデータを基に作成。
[資料] 各国・地域貿易統計から作成

図表 I-24 世界および主要国のサービス貿易額(2019年、推計値)

(単位: 億ドル、%)

	輸出				輸入			
	金額	構成比	伸び率	寄与度	金額	構成比	伸び率	寄与度
世界(その他含む)	60,254	100.0	2.0	2.0	57,446	100.0	2.4	2.4
米国	8,237	13.7	2.2	0.3	5,713	9.9	5.0	0.5
英国	4,121	6.8	1.7	0.1	2,784	4.8	7.9	0.4
ドイツ	3,310	5.5	△ 1.8	△ 0.1	3,598	6.3	△ 1.5	△ 0.1
中国	2,815	4.7	4.5	0.2	4,969	8.6	△ 4.6	△ 0.4
フランス	2,798	4.6	△ 4.7	△ 0.2	2,560	4.5	△ 3.9	△ 0.2
オランダ	2,617	4.3	6.4	0.3	2,459	4.3	0.6	0.0
アイルランド	2,380	3.9	12.4	0.4	3,196	5.6	46.2	1.8
インド	2,137	3.5	4.6	0.2	1,781	3.1	1.8	0.1
シンガポール	2,045	3.4	1.1	0.0	1,988	3.5	△ 0.7	△ 0.0
日本	2,008	3.3	6.3	0.2	2,019	3.5	1.5	0.1

[注] 輸出額順に列挙。
[資料] WTO データから作成

出額が減少に転じた。ドイツは「財関連サービス」を除く全ての項目で、フランスは全ての項目で輸出額が減少した。

中国は、輸出が前年比4.5%増の2,815億ドル、輸入は4.6%減の4,969億ドルとなった。前年はサービス輸出全体の伸び率が20%近くまで達したが、「旅行」の減速により輸出額の伸び率が鈍化した。輸入では「旅行」や「輸送」が前年から減少し、輸入全体の伸び率がマイナスになった。

他方、アイルランドの輸出は前年比12.4%増の2,380億ドル、輸入は46.2%増の3,196億ドルと、上位国の中でも貿易額の増加が顕著だった。輸出では、「旅行」と「輸送」は前年に比べ金額が落ち込んだものの、「そ

の他サービス」が増加した。「その他サービス」には「通信・コンピューター・情報サービス」が含まれており、これらのサービスが輸出の伸びを牽引したと考えられる⁷。輸入では、「その他サービス」が貿易額を押し上げた。

■ 「輸送」がサービス貿易を押し下げ

世界のサービス輸出を項目別にみると「輸送」が前年比0.5%減の1兆309億ドルとなった(図表 I-25)。「財関連サービス」は1.2%増の2,266億ドル、「旅行」は1.1%増の1兆4,640億ドルで、いずれも前年に比べ伸びが鈍化した⁸。

「輸送」は他のサービスに比べ財貿易との関係が強いため、2019年の財貿易減少の影響を受け、貿易がマイナスに転じたと考えられる。

「旅行」について、UNWTOは中国やブラジルなどの規模の大きい新興国で、景気低迷により国際観光支出(海外旅行先での消費)が減少したと指摘した。

7 詳細は第4章参照。推計値ベースでは、「通信・コンピューター・情報サービス」のデータを確認することができない。
8 前年の伸び率(推計値)は「財関連サービス」が15.9%、「輸送」が8.7%増、「旅行」が7.8%増だった。

図表 I-25 世界の項目別サービス輸出額 (2019年、推計値)

(単位: 億ドル、%)

	金額	構成比	伸び率	寄与度
サービス輸出額計	60,254	100.0	2.0	2.0
財関連サービス	2,266	3.8	1.2	0.0
輸送	10,309	17.1	△ 0.5	△ 0.1
旅行	14,640	24.3	1.1	0.3
その他サービス	33,039	54.8	3.3	1.8

〔資料〕 WTO データから作成

(3) 2020年の見通し

■2020年第1四半期の貿易は新型コロナで急減

2020年第1四半期までの商品別貿易データが入手可能な32カ国・地域の貿易額の合計をみると、2020年第1四半期の輸出額は前年同期比5.8%減となった。新型コロナ

による経済やサプライチェーンの混乱の影響、資源価格の下落を受け、多くの商品で貿易が急減した(図表 I-26)。各商品の伸び率(前年同期比)をみると、輸送機器が前年同期比10.7%減、一般機械は9.1%減となり、減速に寄与した。このほか電気機器は3.3%減、資源関連商品は4.9%減となった。化学品は0.4%減と伸び率がマイナスだったものの、細目をみると医薬品および医療用品の輸出は13.9%増とプラスの伸びを維持した。

主要国・地域別にみると中国は2020年第1四半期の輸出額の伸び率が前年同期比13.4%減、輸入は2.3%減となり、輸出の減速が顕著だった(図表 I-27)。米国やドイツ、日本、ASEAN 5も2020年第1四半期の輸出入額の伸び率がマイナスとなった。主要国・地域間の貿易をみると、中国とEU諸国の輸出入の落ち込みが他に比べ大きい様子が分かる(図表 I-28)。

■新型コロナ対応関連商品の世界貿易

新型コロナの感染拡大防止や治療に必要となる商品⁹の貿易をみると、多くの商品で貿易が増加した。特に、新型コロナ等検査キット/診断用機器・装置が前年同期比12.5%増、防護用品が15.9%増、消毒剤・滅菌製品が17.4%増と増加が顕著だった。(図表 I-29)。防護用品の中でも、マスクは56.8%増と伸び率が特に大きかった。マスク

図表 I-26 主要32カ国・地域の四半期別商品別貿易(前年同期比伸び率の推移)

(単位: %)

	世界貿易 カバー率 (2019年)	2019年				2020年		寄与度 (2020年 第1四半期)
		I	II	III	IV	I		
総額	76.1	△ 2.9	△ 3.5	△ 2.3	△ 2.0	△ 5.8	△ 5.8	
機械機器	82.1	△ 3.8	△ 4.0	△ 2.2	△ 1.5	△ 6.9	△ 3.0	
一般機械	83.8	△ 3.1	△ 4.3	△ 4.6	△ 2.9	△ 9.1	△ 1.2	
鉱山・建設機械	87.5	△ 1.2	△ 7.0	0.5	△ 10.6	△ 13.6	△ 0.1	
工作機械	93.6	△ 12.2	△ 11.8	△ 16.7	△ 12.9	△ 26.3	△ 0.1	
タービン	70.5	10.2	9.4	11.0	6.0	1.0	0.0	
エンジン	76.3	△ 4.2	△ 2.4	△ 2.5	△ 5.4	△ 11.0	△ 0.1	
コンピューターおよび周辺機器類	85.4	△ 3.6	△ 7.6	△ 11.5	△ 7.4	△ 13.4	△ 0.5	
半導体製造機器	98.1	△ 18.8	△ 12.9	△ 15.1	23.6	9.1	0.0	
産業用ロボット	95.4	△ 11.5	△ 11.7	△ 5.2	△ 8.5	△ 3.2	△ 0.0	
電気機器	83.8	△ 3.7	△ 3.8	△ 2.5	△ 0.7	△ 3.3	△ 0.5	
通信機器	80.7	△ 5.5	△ 4.5	△ 2.1	△ 4.4	△ 11.4	△ 0.4	
電子管・半導体等	94.0	△ 5.4	△ 0.5	2.5	4.7	△ 3.6	△ 0.0	
集積回路	93.6	△ 2.9	△ 3.0	△ 2.1	3.6	8.1	0.4	
リチウム・イオン蓄電池	86.8	12.7	8.7	12.2	9.8	7.8	0.0	
輸送機器	76.1	△ 5.5	△ 5.0	0.8	△ 1.8	△ 10.7	△ 1.1	
自動車	74.4	△ 6.3	△ 4.1	5.1	0.4	△ 10.3	△ 0.5	
乗用車	75.3	△ 8.1	△ 5.0	5.7	2.4	△ 9.0	△ 0.4	
自動車部品(エンジン除く)	74.2	△ 6.7	△ 7.3	△ 4.8	△ 6.9	△ 9.5	△ 0.2	
精密機器	85.7	△ 2.1	△ 1.9	0.5	1.0	△ 4.2	△ 0.2	
化学品	83.3	△ 1.2	△ 2.2	△ 1.3	△ 3.0	△ 0.4	△ 0.1	
医薬品および医療用品	86.6	3.4	3.6	10.2	7.9	13.9	0.5	
食料品(a)*	70.4	△ 1.0	△ 0.4	1.9	2.0	1.7	0.1	
油脂その他の動植物生産品(b)*	69.4	△ 6.8	△ 10.8	△ 5.4	4.2	2.4	0.0	
その他原料およびその製品*	70.5	△ 4.7	△ 4.9	△ 8.7	△ 8.9	△ 6.8	△ 2.1	
鉱石(c)*	91.6	△ 0.2	7.9	23.8	16.8	3.8	0.1	
鉄鉱石*	93.3	5.3	25.9	56.0	27.1	12.6	0.1	
鉱物性燃料等(d)*	72.6	△ 5.8	△ 3.2	△ 15.2	△ 14.7	△ 7.4	△ 0.9	
石炭類*	67.6	△ 3.4	△ 8.4	△ 12.8	△ 25.1	△ 22.4	△ 0.2	
天然ガス等*	70.9	6.4	0.2	△ 16.8	△ 21.5	△ 19.4	△ 0.4	
石油および同製品*	73.6	△ 8.1	△ 3.1	△ 15.2	△ 12.8	△ 3.6	△ 0.3	
繊維および同製品*	65.7	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.7	△ 5.3	△ 9.6	△ 0.4	
卑金属および同製品(e)*	68.5	△ 7.4	△ 9.1	△ 8.6	△ 10.4	△ 10.8	△ 0.7	
鉄鋼*	64.1	△ 4.9	△ 9.3	△ 8.4	△ 13.2	△ 14.1	△ 0.5	
資源関連商品(合計)*	72.0	△ 4.7	△ 3.6	△ 7.5	△ 7.5	△ 4.9	△ 1.4	
燃料(d)*	72.6	△ 5.8	△ 3.2	△ 15.2	△ 14.7	△ 7.4	△ 0.9	
非燃料(金属・食料・飲料)*	71.4	△ 3.9	△ 3.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 3.0	△ 0.5	
金属(c+e)*	72.7	△ 6.0	△ 5.9	△ 2.1	△ 4.9	△ 7.7	△ 0.6	
食料・飲料(a+b)*	70.3	△ 1.7	△ 1.8	0.9	2.2	1.8	0.1	
素材*	78.5	△ 6.0	△ 2.5	△ 8.7	△ 9.7	△ 4.8	△ 0.6	
中間財	79.9	△ 3.3	△ 4.8	△ 4.0	△ 3.3	△ 4.5	△ 2.3	
加工品	78.0	△ 3.3	△ 5.5	△ 4.9	△ 4.3	△ 4.9	△ 1.5	
部品	82.9	△ 3.2	△ 3.7	△ 2.8	△ 1.8	△ 3.9	△ 0.8	
最終財	78.1	△ 3.5	△ 2.5	△ 0.1	0.1	△ 7.2	△ 2.8	
資本財	83.3	△ 3.8	△ 4.7	△ 3.8	△ 2.1	△ 9.9	△ 1.7	
消費財	74.5	△ 3.4	△ 0.8	2.7	2.0	△ 5.2	△ 1.1	

〔注〕①32カ国・地域は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インドネシア、アイスランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、フィリピン、ポルトガル、ロシア、シンガポール、南アフリカ共和国、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、米国。②*が付いている商品は、カバー率・伸び率・寄与度いずれも輸入ベース。

〔資料〕 各国・地域貿易統計から作成

図表 I-27 主要国・地域の四半期別貿易額（前年同期比伸び率の推移）

（単位：％）

	輸出					輸入				
	2019年				2020年	2019年				2020年
	I	II	III	IV	I	I	II	III	IV	I
中国	1.0	△ 0.7	△ 0.3	1.2	△ 13.4	△ 1.1	△ 3.4	△ 6.0	3.3	△ 2.3
米国	1.3	△ 3.3	△ 1.8	△ 1.4	△ 3.0	0.0	0.7	△ 1.4	△ 5.4	△ 4.9
ドイツ	△ 5.5	△ 7.1	△ 3.0	△ 2.5	△ 6.1	△ 2.6	△ 4.8	△ 5.0	△ 3.1	△ 5.7
日本	△ 5.7	△ 6.2	△ 1.3	△ 4.4	△ 4.4	△ 3.5	△ 0.8	△ 1.2	△ 8.6	△ 6.2
ASEAN 5	△ 3.8	△ 5.2	△ 4.5	△ 3.0	△ 1.7	△ 1.4	△ 3.7	△ 7.1	△ 6.2	△ 2.8

〔注〕①対世界輸出入伸び率。②ASEAN 5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの合計。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

いで課せられた場合、必要物資の不足により危機にさらされる可能性がある。

■2020年の世界貿易は新型コロナの影響で減少の見込み

2020年の世界貿易は、新型コロナによる経済やサプライチェーンの混乱の影響、資源価格の下落を受け、大幅に減速する見通しだ。世界の財貿易（輸

図表 I-28 主要32カ国・地域の貿易マトリクス（前年同期比増減率、2020年第1四半期）

（単位：％）

輸出	32カ国・東アジア								米国	EU14	フランス	ドイツ	イタリア
	地域計	10	日本	中国	韓国	台湾	ASEAN 5						
32カ国・地域計	△ 5.8	△ 4.8	△ 8.0	△ 5.6	△ 2.4	2.6	△ 0.4	△ 4.9	△ 7.3	△ 7.8	△ 6.7	△ 8.6	
東アジア10	△ 7.9	△ 4.9	△ 9.9	△ 4.6	△ 6.5	3.8	△ 1.1	△ 13.0	△ 13.4	△ 15.9	△ 14.7	△ 14.4	
日本	△ 5.2	△ 3.7		△ 4.1	△ 6.4	6.5	△ 5.7	△ 8.1	△ 7.8	△ 7.2	△ 7.4	△ 7.2	
中国	△ 15.8	△ 10.7	△ 16.1		△ 11.3	2.2	△ 2.1	△ 25.1	△ 17.5	△ 15.9	△ 20.1	△ 17.6	
韓国	△ 2.5	△ 3.5	0.2	△ 8.4		△ 5.2	4.5	5.5	△ 6.0	0.8	△ 0.7	△ 18.4	
台湾	4.0	5.2	0.3	6.0	△ 5.7		6.1	3.7	△ 5.4	△ 16.1	△ 12.9	△ 11.7	
ASEAN 5	△ 0.1	△ 0.9	△ 4.2	△ 5.2	6.9	6.0	1.2	4.4	△ 4.8	△ 13.2	△ 9.8	△ 3.3	
米国	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.5	△ 14.6	6.4	10.3	4.6		△ 0.0	1.4	1.4	△ 3.8	
EU14	△ 4.9	△ 6.0	△ 4.6	△ 8.0	14.9	△ 1.3	△ 7.2	2.7	△ 6.4	△ 8.2	△ 5.4	△ 7.4	
フランス	△ 10.3	△ 22.9	△ 27.3	△ 36.1	△ 1.9	△ 7.1	△ 0.7	△ 6.1	△ 9.5		△ 10.6	△ 11.3	
ドイツ	△ 6.4	△ 6.8	△ 11.9	△ 10.9	23.3	9.3	△ 9.3	△ 4.5	△ 8.0	△ 11.3		△ 10.2	
イタリア	△ 3.4	△ 11.3	7.0	△ 18.5	△ 5.4	△ 0.6	△ 5.4	7.5	△ 4.0	△ 6.2	△ 4.1		

〔注〕①輸出ベースで作成。②32カ国・地域は表中の国・地域と、オーストラリア、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、ロシア、スイス、南アフリカ共和国の合計。東アジアは日本、中国、韓国、台湾、香港、ASEAN 5の合計。ASEAN 5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。EU14はオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン。③EU14は域内貿易を含む金額。④網掛けは伸び率（前年同期比）がマイナスとなった国・地域。薄い塗りつぶしは同伸び率がマイナス10%以上マイナス5%未満、濃い塗りつぶしに白抜き文字は同伸び率がマイナス10%を下回った国・地域。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

の輸出上位国である中国、米国、ドイツではいずれも輸出額が前年同期に比べて増加した。各国・地域でマスクの需要が拡大したことが背景にあると考えられる。

新型コロナ拡大以前の貿易をみると、マスクや防護服等の輸出では中国が世界シェアの4割近くを占めていた（図表 I-30）。マスクや防護服等の防護用品の世界貿易マトリクスをみると、中国はアジアや北米、欧州などさまざまな地域に防護用品を供給していたことが分かる（図表 I-31）。他方、新型コロナ等検査キット／診断用機器・装置や消毒剤・滅菌製品などは、ドイツやスイスをはじめとした欧州各国の輸出シェアが高かった。

また、2019年の新型コロナ対応関連商品の貿易における先進国と新興国の輸出シェアを比べてみると、先進国が79.9%、新興国が20.1%と、先進国の比率が圧倒的に高い。新興国は新型コロナ対応関連商品の輸入依存度が相対的に高く、輸出国において貿易を制限する措置が相次

図表 I-29 新型コロナ対応関連商品の四半期別貿易（前年同期比伸び率の推移）

（単位：％）

	世界貿易カバー率(2019年)	2019年				2020年
		I	II	III	IV	I
検査キット／診断用機器・装置	92.9	10.0	2.5	21.0	6.2	12.5
防護用品	79.3	△ 2.7	△ 0.8	0.3	0.1	15.9
マスク	76.0	2.2	2.9	5.4	4.3	56.8
防護服等	75.3	△ 11.1	△ 7.6	△ 3.0	△ 0.3	1.8
消毒剤・滅菌製品	83.6	△ 1.5	6.6	13.9	7.1	17.4
呼吸治療用機器	79.2	4.7	6.1	7.9	3.5	1.0
その他医療機器	77.9	0.5	2.0	6.5	7.1	3.8
その他新型コロナ対応関連商品	81.0	2.3	2.8	7.5	8.3	△ 0.4
合計	83.8	2.1	4.1	12.2	6.4	10.8

〔注〕①世界税関機構（WCO）が発表した新型コロナ関連医薬品分類（2020年4月30日版）を基に作成。詳細は本文の「付注1（3）」参照。②データの制約上、32カ国・地域のデータを基に作成。32カ国・地域の詳細は、図表 I-26参照。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

9 新型コロナ対応関連商品は、世界税関機構（WCO）が発表した新型コロナ関連医薬品分類（2020年4月30日版）を基に定義。検査キット／診断機器・装置には、COVID-19検査キットやスワブ・輸送キットを含む。「その他医療機器」にはCT装置や心電計、体温計、聴診器、挿管キットが含まれる。「その他新型コロナ対応関連商品」には、医療用酸素やガーゼ類、石鹸、シリンジ、注射針、使い捨てベッドシート、車椅子、救急用車両、手術台、酸素用シリンダーが含まれる。詳細は資料「付注1（3）」参照。

図表 I-30 新型コロナ対応商品の輸出入上位5カ国・地域 (2019年)

(単位: 100万ドル, %)

品目	順位	輸出			輸入				
		国・地域	金額	構成比	伸び率	国・地域	金額	構成比	伸び率
検査キット 断用機器・装置	1	スイス	30,468	19.2	20.8	米国	26,711	17.5	36.6
	2	ドイツ	26,653	16.8	△7.0	ドイツ	14,387	9.4	4.3
	3	米国	22,169	14.0	9.0	中国	12,060	7.9	18.3
	4	アイルランド	19,821	12.5	33.8	ベルギー	9,851	6.5	2.5
	5	ベルギー	11,447	7.2	15.3	日本	8,551	5.6	22.0
マスク	1	中国	5,518	39.5	6.2	米国	4,676	30.4	8.1
	2	ドイツ	1,183	8.5	△0.8	日本	1,338	8.7	4.3
	3	米国	1,164	8.3	7.0	ドイツ	1,282	8.3	3.1
	4	メキシコ	606	4.3	11.6	フランス	651	4.2	7.4
	5	ベトナム	470	3.4	△14.0	英国	485	3.2	6.3
防護服等	1	中国	5,825	41.5	△9.4	米国	3,114	23.5	△2.7
	2	ベトナム	1,327	9.5	44.1	ドイツ	990	7.5	1.6
	3	イタリア	799	5.7	0.2	日本	863	6.5	1.0
	4	ベルギー	542	3.9	△4.2	フランス	840	6.3	△1.1
	5	ドイツ	515	3.7	6.7	英国	540	4.1	△3.8
消毒剤・滅菌 器	1	ドイツ	46,661	15.0	1.1	米国	63,922	19.1	9.3
	2	スイス	42,534	13.7	5.8	ドイツ	28,173	8.4	6.5
	3	オランダ	25,251	8.1	16.6	ベルギー	19,218	5.7	23.0
	4	ベルギー	23,261	7.5	4.8	スイス	15,999	4.8	8.3
	5	米国	21,791	7.0	8.8	オランダ	15,633	4.7	10.2
呼吸器	1	米国	12,218	20.8	0.8	米国	12,946	24.3	10.7
	2	オランダ	7,092	12.1	9.1	オランダ	4,988	9.3	3.5
	3	メキシコ	5,377	9.1	43.0	ドイツ	3,940	7.4	7.1
	4	アイルランド	4,779	8.1	11.4	中国	3,306	6.2	16.0
	5	ドイツ	4,766	8.1	2.4	日本	3,217	6.0	6.9

[注] ①2019年の輸出入額上位5カ国・地域のみ掲載。②世界税関機構(WCO)が発表した新型コロナ関連医薬品分類(2020年4月30日版)を基に作成。③構成比は各商品の世界計(ジェットロ推計値)に対するシェア。④ベトナムとメキシコの貿易額は推計値。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

出ベース)は、貿易紛争や世界の経済成長鈍化により、2019年に低迷したが、2020年は新型コロナの影響を受け急速に減少する。2020年第1四半期の輸出額の伸び率は前年同期比5.8%減となった(図表I-32)。世界の輸出額の伸び率は、2019年第1四半期以降マイナスとなって

いたが、2020年に入り一段と減速した。国・地域別の寄与度をみるとEU25(1.7%ポイント減)、中国(1.6%ポイント減)、資源輸出国(1.0%ポイント減)のマイナスの寄与が目立った。さらに、WTOは2020年6月に、第1四半期の財貿易量は前年同期比3.1%減と発表しており、金額・数量ともに貿易が減速したことが読み取れる。

UNCTADは、3月9日に発表した新型コロナの影響に関するレポートで、危機が長期化した場合は、生産ネットワークの破壊によって供給面での混乱が生じ、企業の利幅が圧迫されると指摘している。また、3月30日に発表したレポートでは、2020年は燃料価格が前年比55.1%下落すると分析している。影響が長期化した場合は、資源関連商品を含む、さまざまな財の貿易が下押しされる可能性が高い。

WTOは新型コロナ拡大の影響で、世界貿易は2020年前半に急減すると予測している。2020年4月の予測では、貿易が急速に落ち込むものの2020年後半から回復する「楽観シナリオ」と、貿易の落ち込みが2020年後半以降も継続して回復が遅れる「悲観

シナリオ」を示した(図表I-33)。世界の財貿易量は、「楽観シナリオ」の場合は前年比12.9%減、「悲観シナリオ」の場合は31.9%減となる見込みだ。ただ、WTOは6月の予測で、2020年の世界の財貿易量は急激な減少を記録するものの、政府の迅速な対応が貿易縮小の緩和につ

図表 I-31 防護用品の世界貿易マトリクス (2019年、対世界構成比)

(単位: %)

輸出	輸入	世界	アジア						NAFTA	米国	欧州		その他地域	
			東アジア	日本	中国	ASEAN	ベトナム	EU			ドイツ			
世界		100.0	16.3	14.9	5.8	1.6	3.0	0.6	31.0	26.0	42.9	38.4	8.1	9.8
アジア		65.1	14.0	12.7	5.2	1.2	2.7	0.6	23.7	21.3	20.0	17.8	3.6	7.4
東アジア		60.7	13.5	12.4	5.1	1.1	2.6	0.6	22.1	19.9	18.3	16.2	3.2	6.7
	日本	0.4	0.3	0.3		0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中国	36.3	7.3	6.5	2.7		1.5	0.4	13.0	11.5	11.5	10.0	1.8	4.4
	ASEAN	20.5	4.9	4.7	2.2	0.7	0.7	0.1	7.9	7.3	5.8	5.3	1.3	1.8
	ベトナム	5.4	1.7	1.7	0.8	0.2	0.1		2.1	1.9	1.4	1.3	0.3	0.1
NAFTA		7.3	0.6	0.6	0.1	0.2	0.1	0.0	5.1	2.9	0.8	0.7	0.2	0.8
	米国	4.0	0.5	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	2.2		0.6	0.6	0.2	0.7
欧州		25.5	1.5	1.4	0.3	0.3	0.2	0.0	1.4	1.2	21.4	19.2	4.1	1.3
	EU	24.7	1.4	1.4	0.3	0.3	0.2	0.0	1.4	1.2	20.7	18.7	3.9	1.2
	ドイツ	5.1	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	4.4	3.8		0.3
その他地域		2.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.1	0.4

[注] ①輸出ベースで作成。②東アジアは日本、中国、韓国、台湾、香港、マカオ、ASEANの合計、ASEANは10カ国。EUは域内貿易を含む。③その他地域には、大洋州、中南米、中東、アフリカが含まれる。④網掛けは対世界シェアが5%以上の国・地域(その他地域は除く)。⑤太字は対世界シェアが10%以上の国・地域(その他地域は除く)。⑥世界、アジア、東アジア、ASEAN、ベトナム、NAFTA、欧州、EU、その他地域は推計値。⑦防護用品は、世界税関機構(WCO)が発表した新型コロナ対応関連商品分類(2020年4月30日版)を基に定義。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

図表 I-32 国・地域別輸出寄与度の推移（四半期）



〔注〕①世界輸出は210カ国・地域をカバー。②資源輸出国の定義は注5参照。EU25は資源輸出国のギリシャ、キプロスを除く25のEU加盟国。

〔資料〕"DOTS (2020年6月版)" (IMF) から作成

図表 I-33 世界の財貿易量（実質）伸び率（前年比）

	楽観シナリオ		悲観シナリオ	
	2020年	2021年	2020年	2021年
世界の財貿易量	△ 12.9	21.3	△ 31.9	24.0
輸出				
北米	△ 17.1	23.7	△ 40.9	19.3
中南米	△ 12.9	18.6	△ 31.3	14.3
欧州	△ 12.2	20.5	△ 32.8	22.7
アジア	△ 13.5	24.9	△ 36.2	36.1
その他の地域	△ 8.0	8.6	△ 8.0	9.3
輸入				
北米	△ 14.5	27.3	△ 33.8	29.5
中南米	△ 22.2	23.2	△ 43.8	19.5
欧州	△ 10.3	19.9	△ 28.9	24.5
アジア	△ 11.8	23.1	△ 31.5	25.1
その他の地域	△ 10.0	13.6	△ 22.6	18.0

〔注〕①世界の財貿易量の数値は、輸出と輸入の平均値。②2020年と2021年の値は予測値。③その他の地域はアフリカ、中東、CIS。

〔資料〕WTOプレスリリース（2020年4月8日）から作成

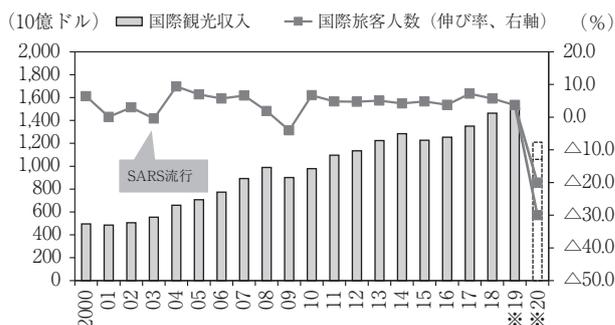
ながったことから、4月に予測した悲観シナリオに達する可能性は低下したとの見方を示した。地域別にみると、いずれのシナリオでも、「その他」を除く全ての地域で、財貿易量は2桁の落ち込みとなる。輸出では、北米（前年比17.1～40.9%減）やアジア（13.5～36.2%減）への打撃が大きい。商品別では、複雑なバリューチェーンを抱える電子機器や自動車分野で、貿易が急減する可能性を指摘している。

足元の動向をみると、IHSマークイットがJPモルガンと共同で発表している世界の新規輸出受注指数は2020年6月に43.4と増減の分かれ目となる50を割り込んだ。4月（27.1）から回復しつつあるものの、依然として低い水準が継続しており、今後の輸出減速が見込まれる。WTOは世界の財貿易は2021年に回復すると予測しているが、回復の程度は新型コロナ拡大の状況や政策の有効性に依存するなど、不確実性が高い状態だ。

■世界のサービス貿易も多くの分野で減少見込み

世界のサービス貿易も、新型コロナの影響で縮小が見

図表 I-34 国際観光収入と国際旅客数の予測



〔注〕2019年と2020年は予測値。2020年の予測値は、国際観光収入が前年比3,000億～4,500億ドル減少、国際旅客人数が前年比20～30%減少。

〔資料〕UNWTO から作成

込まれている。2018年のサービス輸出増加に最も寄与した「旅行」は縮小が必至との見方が強い。UNWTOが3月26日に発表した、観光における新型コロナの影響の試算結果によれば、2020年の国際旅客人数は、前年比20～30%減、国際観光収入（「旅行」の輸出に該当）は3,000億～4,500億ドル減少し、これは2019年の1/3の金額に相当するという（図表 I-34）。

「輸送」も打撃を受けている。国際輸送フォーラム (ITF) のレポートによれば、2020年2月の世界のコンテナ貿易量は前年同期に比べ8.6%減少しており、輸送サービスにも影響が及んでいることが分かる。また、ITFは2020年の国際貨物輸送量は、新型コロナが発生しなかった場合に比べて最大36%減するとの見通しを発表している。

新型コロナ拡大防止のために導入された移動制限や財貿易縮小によって、2020年のサービス貿易は縮小する可能性が高いだろう。

第3節 日本の貿易

(1) 日本の財貿易

■弱含みで推移する日本の貿易にさらなる試練

2019年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比4.4%減の7,057億ドル、輸入が3.7%減の7,208億ドルであった（図表I-35）。輸出入とも縮小したのは2015年以来4年ぶりのことである。貿易収支は151億ドルの赤字と2年連続で貿易赤字となった。輸出の減少幅が大きく、赤字は前年（103億ドル）から拡大した。数量ベースでも、輸出4.3%減、輸入1.1%減となった。数量ベースで輸出入ともに縮小するのは2015年以来4年ぶりのことである。

日本の貿易が弱含みで推移した背景には、世界経済の回復の遅れや、米中間の貿易摩擦など保護主義的な動きの台頭により、世界貿易をめぐる環境に不透明感が増したことがある。さらに2020年に入ると新型コロナが世界各地に広がり、世界経済の回復がずれこむ可能性が高くなるなど、日本の貿易にとって試練が続いている。近年の動きを月別にみると、輸出入ともに2018年に変調を来し、輸出では2018年終盤以降、2019年7月を除いてマイナスの伸びで推移している。マイナス幅は2019年末にかけて小幅となり、底打ちの兆候がみえ始めたところ、2020年は新型コロナの影響を受け、5月には25.8%減と2009年8月（27.1%減）以来の下げ幅を記録した。数量ベースでもほぼ同様の動きを示しており、輸出縮小は、価格や為替よりもほぼ需要縮小によることが分かる。一方、輸入については、資源価格の下落が輸入の伸びを抑

図表I-35 日本の貿易動向（概要）

	2018年	2019年	2020年					
			1～5月	1月	2月	3月	4月	5月
輸出総額	737,846	705,682	253,398	49,695	57,729	58,931	47,951	39,092
(変化率)	5.8	△4.4	△11.6	△2.8	△0.8	△9.0	△20.0	△25.8
輸入総額	748,109	720,765	271,592	61,717	47,627	58,810	56,517	46,921
(変化率)	11.5	△3.7	△9.5	△3.6	△13.8	△2.2	△4.9	△23.4
貿易収支	△10,263	△15,083	△18,194	△12,022	10,101	121	△8,566	△7,829
(前年《同期》差)	△36,513	△4,820	△4,844	838	7,130	△4,520	△9,070	778
輸出数量指数	107.7	103.0	87.9	86.2	99.8	101.6	84.1	67.7
(変化率)	1.7	△4.3	△12.8	△1.6	△2.4	△11.2	△21.3	△27.3
輸入数量指数	105.8	104.6	97.0	108.5	78.6	102.1	105.0	90.7
(変化率)	2.8	△1.1	△6.7	△1.7	△17.3	△2.5	1.4	△14.5
原油輸入価格 (ドル/バレル、変化率)	72.8	66.8	54.1	70.3	70.6	62.2	42.2	24.9
	34.3	△8.2	△18.8	12.2	13.4	△5.4	△38.7	△65.9
為替レート(円/ドル)	110.4	109.0	108.4	109.3	110.0	107.3	107.9	107.3
(期中平均、変化率)	1.6	1.3	1.9	△0.4	0.4	3.7	3.5	2.3

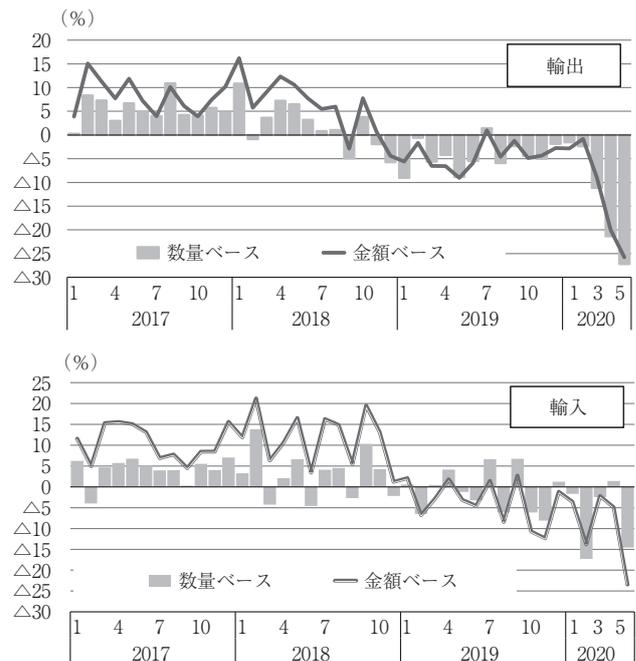
[注] ①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを元に算出。

②数量指数は2015年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。

④伸び率は前年同期比。⑤2020年5月の輸入は9桁速報値。

[資料]「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

図表I-36 日本の輸出入(金額、数量)の前年同月比変化率



[注] 数量ベースの変化率は2015年基準の数量指数から算出。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

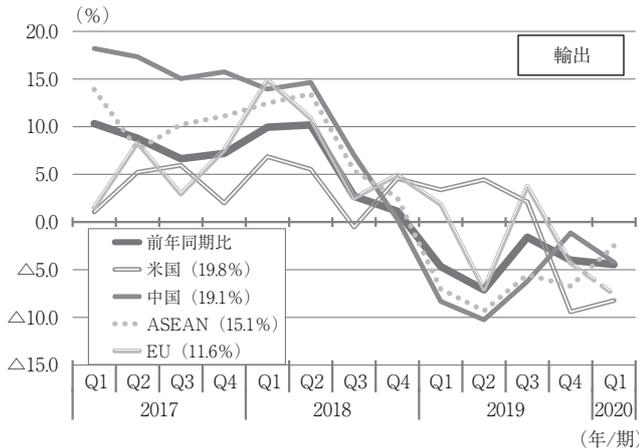
え、増減が入り混じるものの、2019年は縮小トレンドで推移していた。2020年は新型コロナの影響がこれに加わり、最大の輸入相手国である中国からの供給が急減したことから2月は減少となったものの、3月、4月の下げ幅は比較的小幅にとどまった。しかし5月は資源価格の下落が響き、23.4%減と大幅な落ち込みとなった。（図表I-36）。

■中国向け輸出は4年ぶりに落ち込む

2019年の輸出を主要国・地域別にみると、中国が前年比6.4%減の1,347億ドルと4年ぶりに縮小、前年の最大の

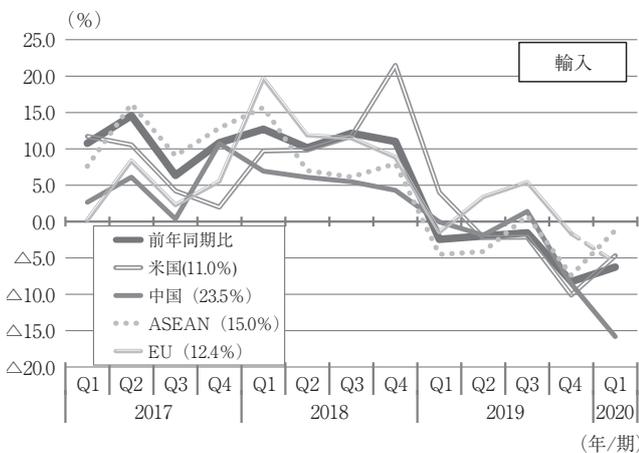
輸出相手国から2位に後退、代わって米国が首位となった（資料編表9参照）。米中貿易摩擦なども影響し、中国国内の生産や投資が低迷、一般機械や電気機器などが落ち込んだ。特に近年、輸出拡大の牽引役であった半導体製造機器は、生産増強に向けた投資需要が一巡したことで前年から15.6%減少した。生産用機器では工作機械（39.8%減）や産業用ロボット（28.0%減）な

図表 I-37 日本の主要国・地域別輸出入の前年同期比変化率



[注] ①凡例のカッコ内は輸出総額に占めるシェア(2019年)。②2020年Q1のEUは27カ国による比較。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成



[注] 凡例のカッコ内は輸入総額に占めるシェア(2019年)。②2020年Q1のEUは27カ国による比較。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

ども大幅減となったほか、部品類では集積回路などの半導体等電子部品類、ギアボックスなどの自動車部品が振るわなかった。ハイブリッド車(HV)や化粧品など、日本製品に対する根強い需要により輸出増となった品目も一部にみられたものの、対中輸出は全般的に縮小となった(図表I-37)。

ASEAN向けは1,062億ドル、7.1%減となった。このうちタイは6.4%減の302億ドル、インドネシアは11.4%減の140億ドルであった。2019年のタイ経済は減速感が強まり自動車生産が5年ぶりに縮小、これに伴い自動車生産向けの鉄鋼が減少したほか、半導体等電子部品類など電気機器も不振であった。インドネシアは、資源価格下落により経済成長が鈍化、自動車部品や鉄鋼などが落ち込んだ。一方、2019年に高成長が続いたベトナムは165億ドル、0.5%増と前年並みを維持した。米中貿易摩擦のさなか、ベトナムは生産拠点としての注目度をさらに高めており、集積回路などの半導体等電子部品類などが伸長した。

そのほかのアジア向けでは、韓国が462億ドルと11.9%減少した。輸出減少分のほぼ半分は、主要輸出品目である半導体製造機器が、投資需要の一巡などにより前年比半減したことによる。さらに日韓関係悪化の影響を受け、食料品なども減少した。

対中輸出の縮小により最大の輸出相手国となった米国は、1,399億ドル(0.1%減)と減少した。投資需要が底堅く推移していたことから鉱山・建設機械が増加、また医薬品・医療用品などの化学工業品も伸長した。一方、輸出の約3割を占める自動車は、年後半以降、主要メーカーによる北米向け車種の現地生産への切り替えが進み、年間の自動車輸出額は前年比縮小した。

EUは1.5%減の821億ドルで、ドイツ(202億ドル、3.1%減)、英国(138億ドル、0.1%減)、オランダ(119億ドル、6.4%減)、フランス(68億ドル、3.3%減)など、主要国で減少が目立った。欧州では製造業の低迷が長期化しており、ドイツ向けは工作機械など一般機械、集積回路などの電気機器が縮小、英国向けもタービンなど一般機械、自動車部品などが伸び悩んだ。他方、消費が底堅く推移していることもあり、乗用車は増加傾向にある。欧州の環境規制が厳しくなったこともあり、ドイツ、英国向けなどでHVが好調である。EU向けのHVの輸出額は57.1%増加した。

一方、輸入では、中国からの輸入が2.5%減の1,693億ドルと3年ぶりに縮小した。輸入の3割弱を占める電気機器は、ノートPCやモニター類など前年に引き続き増加した品目があったものの、これまで好調であった携帯電話が13.0%減と急減した。また近年、ASEANシフトなどにより縮小傾向にある繊維・同製品も落ち込んだ。

ASEANからの輸入は3.9%減の1,078億ドルとなった。特にインドネシア(15.6%減、182億ドル)、マレーシア(6.7%減、177億ドル)などからの鉱物性燃料の落ち込みが大きかった。一方、タイからの輸入は通信機器の部分品、テレビ用チューナーなどの電気・電子部品が伸びて1.2%増の254億ドル、またベトナムも繊維・同製品や電子部品などの電気機器が伸び、6.6%増の225億ドルに伸長した。この結果、ベトナムはインドネシアを抜き、日本の輸入相手国として前年の11位から10位に浮上し、トップ10の一員となった。

米国からの輸入は792億ドルと2.9%減少した。近年の米国からの輸入増加に貢献しているシェールガス由来のLNG(液化天然ガス)など鉱物性燃料、医薬品・医療用品、自動車や航空機などの輸送機器が引き続き前年比プラスの伸びとなったものの、輸入の2割弱を占める食料品で、小麦やトウモロコシなどの穀物が17.5%減と大幅に縮小した。米国が天候不順の影響を被った一方で、主

要産地であるブラジルは豊作となったことなどによる。

EUからの輸入は1.4%増の892億ドルと、輸入減少が目立つ主要国・地域の中で異なる様相を呈した。フランス(9.1%増、120億ドル)やイタリア(1.6%増、116億ドル)などが前年比プラスとなり、ドイツ(3.9%減、250億ドル)、英国(1.1%減、81億ドル)など減少分を相殺したかたちとなった。仏メーカーの新型旅客機の導入開始がフランスからの輸入を押し上げたほか、日・EU経済連携協定の発効(2019年2月)に伴う関税撤廃などにより、フランス、スペインなどからワインの輸入が増加した。

■一般機械、輸送機器の輸出が落ち込む

主要商品の輸出は、最大の輸出品である輸送機器は、自動車^①が1,092億ドルと前年から1.5%減少した(図表I-38)。米国向けは、中小型車市場が引き続き縮小、さらに年後半以降、現地生産への切り替えが進んだことから前年比減となった。一方、世界最大の自動車市場である中国は、市場規模全体は伸び悩んだものの、日系メーカーの高級車に対する需要は根強く前年比増加、さらにドイツ、英国などEU向けもHVを中心に伸長した。世界的に環境への負荷が少ないエコカーへのシフトが進んでおり、フランスなど欧州各国では2040年までにガソリン車やディーゼル車の販売を全面禁止、中国でも生産台数に応じて電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)の生産の義務付けが課されている。HV、EV、PHVは輸出において比重を高めており、EU、中国でその傾向が強い。2020年のHV、EV、PHV輸出は1月、2月は前年同月比プラスと増加が続いたが、新型コロナウイルスの影響もあり、3月以降は減少した。新型コロナウイルスによる世界的な需要低迷により増加の勢いがそがれる可能性はあるものの、環境対応は自動車業界にとって不可欠な課題であり、長期的には増加ト

レンドに返ることが期待される。

一般機械では、近年、好調が続いていた半導体製造機器が8.6%減の226億ドルと6年ぶりに前年割れとなった。米中貿易摩擦の影響もあり中国経済は低迷、さらに中国、韓国を中心とした半導体メーカーの投資が抑制気味に動いている。日本半導体製造装置協会によれば、2019年度の日本製の半導体製造装置販売額は前年比8.1%減と、年初時点の増加予測から一転して減少となった。次世代通信規格5G向け投資や新型コロナによる勤務体制の変化などによりデータセンター向けの投資が増加するなど潜在需要は高い。このため、2020年度は上向くと予測されているが、新型コロナウイルスの影響で実需の伸びが後ずれする可能性もある。

その他の機械機器も生産活動低迷の影響を受けて工作機械、鉱山・建設機械など、多くの品目で前年比減となった。工作機械は最大の顧客である中国向けが急減したことにより、15.8%減の67億ドルとなった。日本工作機械工業会によれば、2019年の海外向け工作機械受注額は前年比30.9%減となり、特に中国をはじめとするアジア向けで、自動車関連の落ち込みが大きかった。半導体製造機器と同様に、5G関連投資の活発化などで2020年に底打ちが期待されていたが、新型コロナウイルスにより中国を皮切りに北米、欧州など世界各地で生産活動が停滞、受注の反転は先送りされる見通しである。

電気機器は1,031億ドルと前年から5.8%縮小した。集積回路など半導体等電子部品は、2019年は伸び悩んだ。世界半導体市場統計(WSTS)によれば、2019年の世界の半導体出荷額は年初より減少が続いていたが、第2四半期を底に出荷額は上向きとなった。日本の半導体等電子部品輸出も2019年8月に前年同月比で増加に転じ、2020年も

図表 I-38 日本の主要商品別 輸出動向

	2019年			2020年			前年同月比				
	前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度	1	2	3	4	5	
総輸出	705,682	△ 4.4	△ 4.4	253,398	△ 11.6	△ 11.6					
一般機械	136,969	△ 7.5	△ 1.5	48,776	△ 15.0	△ 3.0					
鉱山・建設機械	10,440	△ 6.6	△ 0.1	3,521	△ 28.1	△ 0.5					
工作機械	6,736	△ 15.8	△ 0.2	2,064	△ 31.2	△ 0.3					
半導体製造機器	22,621	△ 8.6	△ 0.3	8,748	△ 3.8	△ 0.1					
電気機器	103,051	△ 5.8	△ 0.9	39,451	△ 1.2	△ 0.2					
半導体等電子部品類	36,667	△ 2.0	△ 0.1	14,814	8.2	0.4					
通信機器	3,920	△ 22.2	△ 0.2	1,278	△ 21.2	△ 0.1					
輸送機器	167,838	△ 2.8	△ 0.7	52,724	△ 24.3	△ 5.9					
自動車	109,160	△ 1.5	△ 0.2	33,243	△ 25.7	△ 4.0					
HV、PHV、EV	19,327	35.8	0.7	7,560	0.4	0.0					
自動車部品(エンジン除く)	33,024	△ 8.7	△ 0.4	10,495	△ 22.9	△ 1.1					
精密機器	40,002	△ 5.3	△ 0.3	14,908	△ 4.8	△ 0.3					
化学品	97,124	△ 0.7	△ 0.1	38,383	△ 3.1	△ 0.4					
鉄鋼	36,424	△ 9.5	△ 0.5	14,158	△ 4.5	△ 0.2					

[注] ①円建て公表値をジェトロがドル換算。②HV：ハイブリッド車、PHV：プラグインハイブリッド車、EV：電気自動車。
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

図表 I - 39 日本の主要商品別 輸入動向

(単位：100万ドル、%)

	2019年			2020年			前年同月比				
	前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度	1	2	3	4	5	
総輸入	720,765	△ 3.7	△ 3.7	271,592	△ 9.5	△ 9.5					
鉱物性燃料	155,362	△ 11.0	△ 2.6	53,233	△ 21.4	△ 5.1					
原油	73,045	△ 9.3	△ 1.0	23,055	△ 25.6	△ 2.8					
液化天然ガス	39,876	△ 7.0	△ 0.4	15,148	△ 16.5	△ 1.0					
一般機械	70,521	△ 3.3	△ 0.3	27,425	△ 8.8	△ 0.9					
コンピューター・周辺機器類	24,323	8.7	0.3	10,105	△ 2.1	△ 0.1					
電気機器	98,817	△ 2.2	△ 0.3	37,944	△ 5.1	△ 0.7					
携帯電話	15,440	△ 12.4	△ 0.3	5,747	△ 7.9	△ 0.2					
半導体等電子部品類	23,562	△ 7.0	△ 0.2	9,701	2.3	0.1					
輸送機器	33,159	3.4	0.1	10,829	△ 18.9	△ 0.9					
化学品	85,954	△ 2.9	△ 0.3	35,797	△ 0.5	△ 0.1					
医薬品・医療用品	27,336	6.4	0.2	12,167	12.4	0.5					
食料品	66,670	0.5	0.0	26,081	△ 3.8	△ 0.4					
繊維・同製品	37,164	△ 1.5	△ 0.1	15,293	3.9	0.2					

[注] 円建て公表値をジェットロがドル換算。

[資料] 「貿易統計」(財務省)から作成

プラスで推移している。

■輸入はエネルギー価格の下落響く

輸入では鉱物性燃料が11.0%減の1,554億ドルとなり、日本の輸入減少分のうち約7割を担った(図表I-39)。原油などエネルギー価格は2018年をピークに再び軟調に転じている。2019年の原油の平均入着価格(1バレル当たりの原油輸入額)は66.8ドル/バレルと前年から8.2%下落した。2020年に入り新型コロナの影響による世界的な生産活動停滞でエネルギー価格は急速に落ち込み、5月の原油入着価格は24.9ドル/バレルと前年同月から65.9%下落、輸入額を押し下げる方向に働いている。

機械機器類では、電気機器が988億ドルと前年から2.2%減少した。特に国内市場が頭打ちとなっている携帯電話が4年ぶりに前年から減少した。電気通信事業法の改正による携帯電話端末の大幅な値引き制限の影響などでキャリア間の乗り換えが大幅に減少したことや中古スマホ市場の拡大により新規端末への需要が抑えられた。

一般機械はタービンなどが減少し705億ドルと3.3%減

となった。しかし一般機械のうち、コンピューター・周辺機器は前年に続き増加した。薄型軽量のノートPCを中心に輸入が増加していたところに、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要と主要OSのサポート終了による買い替え需要など特殊要因が市場を底上げした。2020年に入ると、新型コロナによるテレワーク拡大によりノートPCの対する需要が拡大、主要供給国である中国の生産活動が滞った2月を底に輸入は上向きの方向にある。

輸送機器は乗用車の輸入が縮小したが、欧州から新型航空機を導入したことにより全体としては増加した。化学品は、原油価格が下落し、石油化学製品の単価が落ちたことなどから前年比で減少となった。ただ、医薬品・医療用品は欧州を中心に引き続き増加した。

医薬品・医療用品の分野では、2020年に入ると世界各地で新型コロナ感染症を封じるための商品への需要が高まり、国内でもマスクやアルコール消毒剤などに対する需要が急激に高まった。新型コロナ対応関連商品の輸入状況をみると、感染症が広がる前の2019年には、検査キ

ットや呼吸治療用機器、コンピューター断層撮影装置(CT)など医療機器関連は米国、消毒剤・滅菌製品はドイツなど欧米、マスクや防護服などの防護用品は中国のシェアが高く、特にマスクは中国が8割近くを占めていた(図表I-40)。このような状況下でマスクや防護服などへの需要は高まったも

図表 I - 40 日本の新型コロナ対応関連商品の輸入

(単位：100万ドル、%)

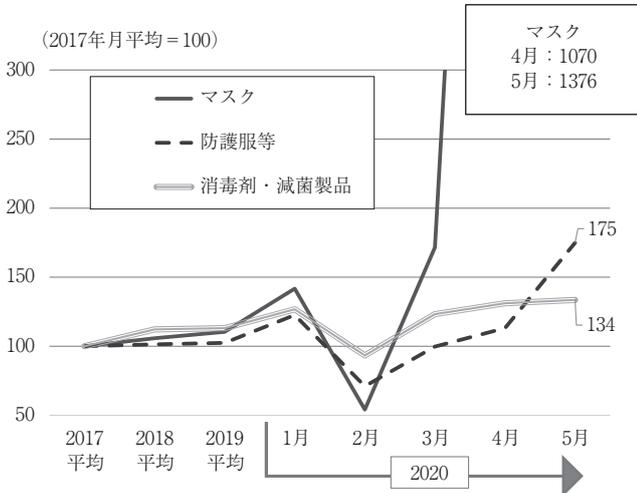
	輸入額			輸入シェア首位 (2019年)	主な商品
	2019年	2020年 1~5月	前年同期比 変化率		
検査キット/ 診断用機器・装置	8,551	4,028	27.3	米国 (23.8%)	検査キット、検体採取用品
防護用品	3,422	3,750	175.9	中国 (57.7%)	マスク、防護服、手術用手袋
マスク	1,338	2,842	426.9	中国 (75.3%)	
防護服等	863	408	28.3	中国 (56.8%)	
消毒剤・滅菌製品	14,650	6,563	9.2	ドイツ (15.9%)	エチルアルコール、消毒剤
呼吸治療用機器	3,217	1,256	△ 4.5	米国 (33.3%)	パルスオキシメーター、人工呼吸器
その他医療機器	3,387	1,373	△ 3.8	米国 (38.5%)	CT、医療用モニター、体温計
その他新型コロナ 対応関連商品	4,318	1,812	2.0	中国 (44.4%)	医療用酸素、ガーゼ類、注射針

[注] 世界税関機構(WCO)による新型コロナ関連医療用品分類を基にジェットロ作成。

[資料] 「貿易統計」(財務省)から作成

の、主要供給国である中国の生産が停滞していたことから2月の輸入はいったん落ち込んだ。しかし生産が再開したことから輸入は急回復、特にマスクは4月以降、突出した伸びとなった(図表I-41)。

図表I-41 マスク、防護服、消毒剤・滅菌製品の輸入



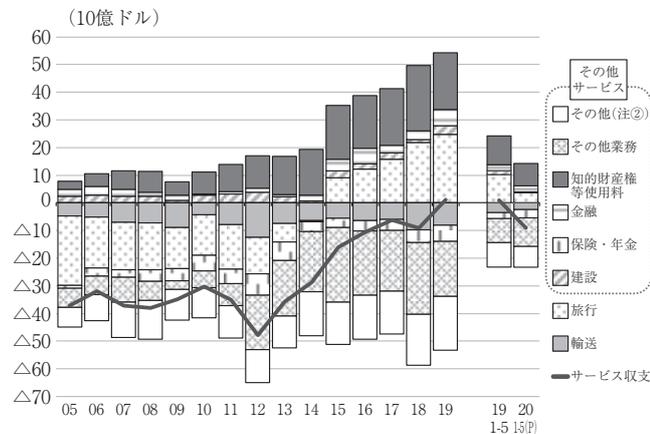
[注] ①世界税関機構(WCO)による新型コロナ関連医療用品分類を基にジェトロ作成。②2017年の月間平均輸入額を100とする。
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成

(2) 日本のサービス貿易

■2019年のサービス貿易は黒字となるも、継続は困難

2019年の日本のサービス収支は前年の92億ドルの赤字から11億ドルの黒字に転じ、比較可能な1996年以降、初めての黒字となった(図表I-42)。サービス収支の黒字転化に最も貢献したのは、旅行サービスである。近年はサービス貿易の主要な柱として、旅行サービスの黒字拡大が続いている。2019年は黒字幅が248億ドルとなり、知的財産権等使用料の黒字幅(206億ドル)を上回り、サー

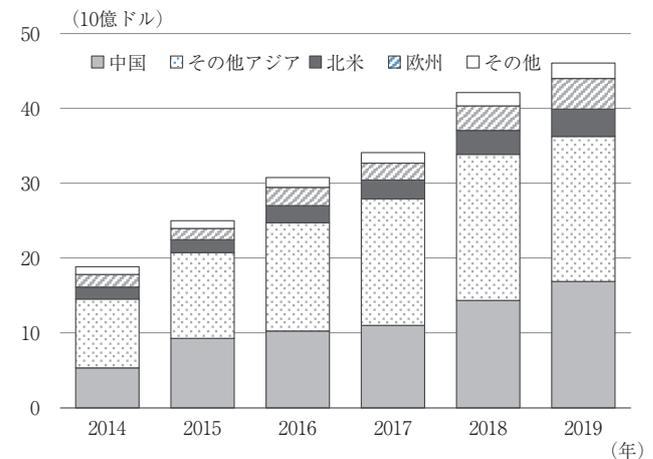
図表I-42 日本のサービス貿易収支



[注] ①円建て公表額をジェトロがドル換算。②「その他」は委託加工、維持修理、通信・コンピューター・情報、個人・文化・興行、公的サービス。
[資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

ビス貿易で最大の稼ぎ手となった。黒字拡大の背景には、中国などアジアを中心に大幅な増加が続く訪日観光客数と、それに伴うインバウンド消費の拡大がある。増加が続く旅行サービス受取額を牽引しているのは主に中国などアジア諸国であるが、欧米や大洋州など他地域も着実に増加した(図表I-43)。2019年はラグビーワールドカップ日本大会が開催されたこともあり、ほぼ全ての地域で増加がみられた。旅行サービスの受取拡大により、世界における日本の位置付けも変化した。世界の旅行サービス受取額の順位をみると、日本は2010年の20位から徐々に順位を上げ、2018年は9位とトップ10に入り、2019年は8位とさらに歩を進めた。

図表I-43 日本の旅行サービス受取額(地域別)



[資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

黒字のもう一つの柱である知的財産権等使用料は、206億ドルの黒字となった。ソフトウェア、音楽、映像などを複製するための使用料などを計上する著作権等使用料は支払が増加したものの、自動車や医薬品メーカーなど日本企業が所有する特許権や商標権などの使用料、技術情報の使用料などを計上する産業財産権等使用料の受取額は増加し、知的財産権等使用料の黒字は前年の過去最高額(236億ドル)に次ぐ水準となった。

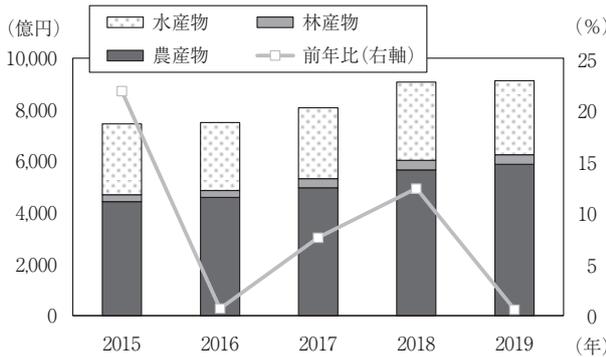
2019年のサービス収支の黒字転化の立役者となった旅行サービスであるが、2020年は新型コロナにより訪日観光客が激減し、大きな打撃を受けている。2019年は毎月30億~40億ドル台を計上していた旅行サービス受取額は、2020年4月、5月はそれぞれ4億ドルと、東日本大震災後の2011年4月(5億ドル)を下回った。世界観光機関(UNWTO)では世界の観光需要が本格的に回復するのは2021年以降になると予測しており、日本の旅行サービス収支は2020年に黒字が大幅縮小、あるいは赤字となる可能性が高い。これにより、日本のサービス収支全体も黒字継続は困難と考えられる。

●日本の農林水産物・食品輸出動向

■過去最高額を更新するも、1兆円には届かず

2019年の日本の農林水産物輸出額は、前年比0.6%増の9,121億円と過去最高を記録した(図表1)。2013年に伸び率がプラスに転じて以降、7年連続で増加したものの、「2019年までに輸出額1兆円を目指す」とした政府目標には届かなかった。

図表1 農林水産物輸出額の推移



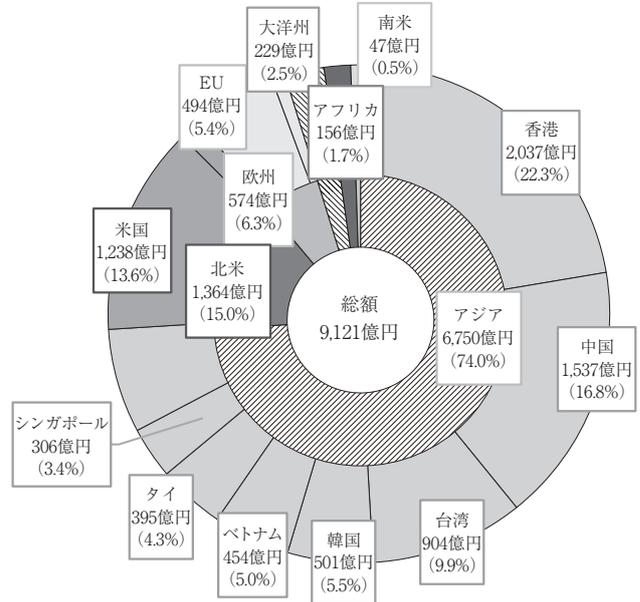
[注] アルコール飲料、たばこ、真珠を含む。
[出所] 「農林水産物輸出入概況」(農林水産省) から作成

輸出先上位5カ国・地域(金額ベース)は、香港、中国、米国、台湾、韓国で前年と順位は変わらず、これにベトナム、タイ、シンガポールが続く(図表2)。中国は、前年比14.9%増と上位5カ国・地域の中で唯一2桁の伸びを示し好調であった。中国向け輸出のうち、金額では、ホタテ(268億円、前年比6.0%減)、丸太(119億円、3.1%増)が上位となるが、伸びが著しかったのはアルコール飲料(101億円、54.7%増)、清涼飲料水(70億円、53.8%増)、菓子(42億円、29.9%増)等の加工食品であった。中国からの訪日客数は、2019年には前年比14.7%増の959万人となり、過去最高を記録した。これらの加工食品は日本で喫食した経験の増加とともに、中国での需要が伸びているとみられる。

一方で、輸出額第1位の香港は前年比3.7%減となった。その要因は、2019年後半から香港におけるデモが激化し、比較的高級なレストラン、小売における消費が縮小したことによって、これらを主な商流とする日本産食品の需要が落ち込んだことが挙げられる。また、第5位の韓国向け輸出についても、同21.0%減となった。日韓関係の悪化により、日本からの韓国向け輸出額第1位の品目であるビール等のアルコール飲料(62億円、44.4%減)を中心に日本産食品の消費が激減した。

輸出額の品目別の内訳は、加工食品、青果物、畜産物等から成る農産物が5,878億円(構成比64.4%)、林産物370億円(4.1%)、水産物2,873億円(31.5%)となった。輸出額上位10品目は、「アルコール飲料」「ホタテ貝」「ソース混合調味料」「真珠」「清涼飲料水」「牛肉」「ぶり」「なまこ」「さば」「菓子」である(図表3)。

図表2 農林水産物輸出額の主要国・地域内訳(2019年)



[資料] 「貿易統計」(財務省) から作成

図表3 農林水産物輸出上位20品目(金額ベース)

品目	(単位:100万円、%)		
	2018年 金額	2019年 金額	伸び率
1 アルコール飲料	61,827	66,083	6.9
2 ホタテ貝(生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥)	47,675	44,672	△ 6.3
3 ソース混合調味料	32,539	33,657	3.4
4 真珠(天然・養殖)	34,601	32,897	△ 4.9
5 清涼飲料水	28,167	30,391	7.9
6 牛肉	24,731	29,675	20.0
7 ぶり(生鮮・冷蔵・冷凍)	15,765	22,920	45.4
8 なまこ(調製)	21,070	20,775	△ 1.4
9 さば(生鮮・冷蔵・冷凍)	26,690	20,612	△ 22.8
10 菓子(米菓を除く)	20,364	20,156	△ 1.0
11 たばこ	18,513	16,375	△ 11.6
12 かつお・まぐろ類(生鮮・冷蔵・冷凍)	17,943	15,261	△ 14.9
13 丸太	14,800	14,714	△ 0.6
14 緑茶	15,333	14,642	△ 4.5
15 りんご	13,970	14,492	3.7
16 播種用の種等	12,751	13,108	2.8
17 粉乳	8,827	11,263	27.6
18 練り製品	10,667	11,168	4.7
19 スープ プロス	11,510	10,982	△ 4.6
20 植木等	11,962	9,288	△ 22.3

[資料] 「農林水産物輸出入概況」(農林水産省) から作成

上位10品目のうち、2桁の伸びを示したのは「牛肉」と「ぶり」であった。牛肉の輸出はカンボジア(86.7億円、前年比53.9%増)、香港(50.7億円、22.8%増)を中心に輸出額・量とも増加した。なお、中国政府は2019年12月、2001年の牛海綿状脳症(BSE)の発症を受けた日本産の月齢30カ月以下の骨なしの牛肉(骨から分離した肉)の輸入禁止措置を解除すると発表し

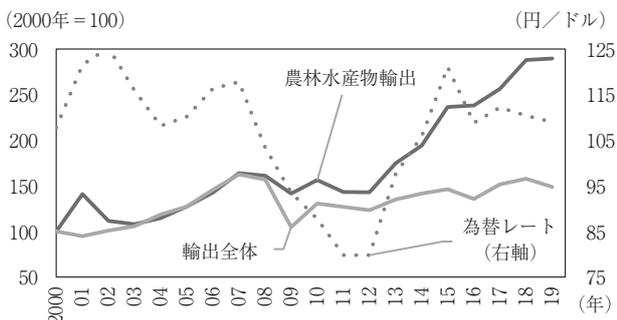
た。今後、具体的な検疫、衛生に関する諸条件が整備され、実際に輸出が開始されれば、さらなる拡大が見込める。「ぶり」については、農林水産省が2019年から発表した統計からフィレ以外が追加されたため、過去との比較は難しいものの、輸出額の約7割を占める米国が好調だった。さらには、TPP11の活用によりベトナム向けが急増したほか、中国向け、香港向けも堅調に拡大した。

■20年で約3倍となった日本の農林水産物輸出

過去20年間の日本の農林水産物輸出額の推移をみると、2000年の3,149億円から、2007年に5,000億円台に到達したものの、リーマンショックによる世界経済停滞の影響を受け、2008年と2009年は2年続けて前年比減となった。2010年には再度増加に転じたが、東日本大震災の影響を受け、2011年、2012年と続けて前年水準を割り込み、2012年の輸出額は4,500億円を下回った。その後、2013年に5,505億円に回復して以降は増加を続け、2019年の農林水産物輸出額は2000年の2.9倍の規模に拡大した（図表4）。

この間の為替の動きとの関係を見ると、円安が大幅に進んだ2013～15年に、農林水産物輸出額の伸びは2桁台と著しかった。一方、円高が進行した2019年においても、農林水産物は0.6%増とプラスの伸びを維持した。

図表4 日本の農林水産物輸出額と為替の推移



〔注〕為替レートはインターバンクレートを中心値の期中平均。
〔資料〕「農林水産物輸出入状況」（農林水産省）、「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

ジェットロが実施した「農林水産物・食品関連企業への輸出に関するアンケート調査」（2017年2月）によると、決済通貨は「円建て」が80.9%と大宗を占めており、輸出者は為替の影響を受けにくい¹。円安は、輸入側のバイヤーや消費者にとって割安感を生じさせるため、購買意欲の向上につながる効果が期待できる。ただ、2000年代前半の円安局面での輸出増加は限られており、近年の農林水産物輸出額の拡大は基本的に、訪日観光客の急増や世界的な日本食ブーム等による需要面に支えられたものと考えられる。

日本政府は2020年3月、中長期的に取り組む農政の方針として新たに、「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定し、輸出に関しては「2030年までに5兆円を達成する」という目標を示した。10年間で現状の5倍という高い目標を達成するためには、それぞれの市場で求められる品目・商品について、海外需要増加に対応できる安定した供給体制をいかに構築できるかが大きな鍵といえよう。

■コロナ禍で輸出減、新常态に対応した取組みへ

2020年に入り、新型コロナが拡大、5月までの輸出額は3,363億円と前年同期比7.2%減少した。各国で外出に制限がかかる中で、高級レストラン等での既存需要が縮小している。また、訪問、面談、対面コミュニケーションでの営業活動が困難なことから、新規輸出先の開拓も厳しい状況が続いている。

そこでジェットロは、新型コロナを前提とする「新常态」に適應した新たな取組みをスタートさせた。具体的には、①海外情報の収集・発信、②オンラインによる商談機会の提供、③海外におけるプロモーションを通じ、日本産農林水産・食品の輸出回復・拡大に取り組む。2020年10月以降は、「オンラインによる見本市・商談会」や「海外バイヤー向け日本産商品データベースの充実」を進める予定である。

1 本調査は、食品関連企業10,000社を対象に、2016年9月から10月にかけて実施。2,630社から回答を得た（有効回答26.3%）。

第4節 米中貿易摩擦による貿易への影響

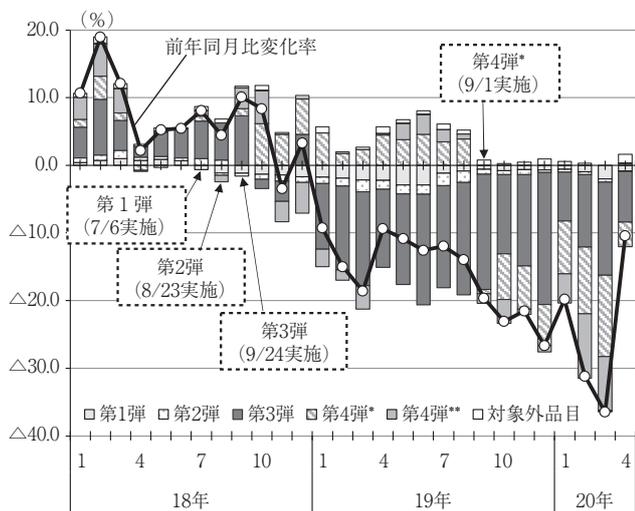
(1) 米中間貿易への影響

■追加関税措置実施により減速続く米国の対中輸入

2018年に本格化した米中間の貿易をめぐる対立は、世界貿易の先行きに影を落とし続けている。2019年の世界貿易は3年ぶりに縮小したが、減少の一因として米中貿易摩擦の影響がある。米国と中国は、2018年7月以降、相手国からの輸入に対して相互に追加関税措置を実施、7月の第1弾の追加関税措置を皮切りに2018年中は第3弾まで実施した。2019年も対立は解消されず、同年9月には米国、中国とも第4弾のうち一部品目に対して追加関税措置を発効させた。その後の貿易交渉により同年12月に米中間で部分合意がなされ、第4弾の全面発効は回避されたものの、先行き不透明感が残る。

両国の対立が鮮明となった2018年以降の貿易について、まず米国側から対中輸入の動向をみると、2018年7月に第1弾の追加関税措置実施後、第1弾対象品目は前年同月比マイナスに転じ、8月の第2弾、9月の第3弾の対象品目も総じて措置実施後に前年同月比マイナスの伸びで推移している（図表I-44）。

図表I-44 米国の対中国輸入額の推移（前年同月比、寄与度）



〔注〕「第4弾*」は2019年9月実施の対象品目。「第4弾**」は残りの品目。
〔資料〕「貿易統計」（米国商務省）、「ビジネス短信」（ジェトロ）等から作成

2019年上半期に対中輸入の減速度合をやや抑えていたのは、その時点では追加関税措置がかかっていなかった第4弾の対象品目である。しかし同年9月に第4弾のうち一部が実施されたことにより、第4弾の対象品目は前年同月比マイナスに転じ、対中輸入はさらに減速度合を

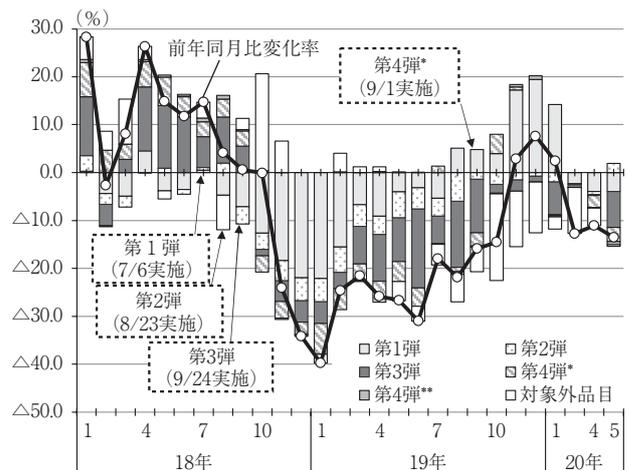
強めた。その後、12月には貿易交渉に進展がみられ、2020年1月には対中輸入はいったん下げ幅が縮小した。しかし2月以降は新型コロナで中国の経済活動が滞り、さらに米国にも新型コロナの影響が広がったことから、2月、3月の対中輸入は30%超の急減を余儀なくされたが、中国が生産活動を再開させたこともあり、4月は10.4%減と下げ幅は縮小した。

■中国の対米輸入は措置実施後の急減から上向き

一方、中国の対米輸入は、2018年に追加関税措置を実施するたびに大きく減少したが、2019年1月に底を打つと下げ幅は徐々に小幅となった（図表I-45）。2019年9月には第4弾の一部が実施され対象品目が広がったが、減速を強めるには至らなかった。この背景には、第3弾実施の段階で既に対米輸入の約7割が追加関税措置の対象となっており、第4弾（9月実施分）で新たに追加された品目が相対的に少なかったこと、また主に第1弾の追加関税措置で対象となった大豆などの食料品類が、2019年初めまでに既に大きく縮小していたことなどが影響しているとみられる。2019年11月には対米輸入は前年同月比プラスに転じ、12月もプラスを維持するなど、対米輸入は上向きの方向を示していた。しかし、2020年に入ると中国における生産活動停止の影響などにより、対米輸入は再びマイナスとなった。

中国は、2019年12月に合意をみた米国との経済・貿易協定に基づき、米国からの輸入を2021年までに一定程度増やす必要があるものの、足元の状況を見ると目標実現は難しくなっている（第3章第1節（2）参照）。

図表I-45 中国の対米国輸入額の推移（前年同月比、寄与度）



〔注〕①「第4弾*」は2019年9月実施の対象品目。「第4弾**」は残りの品目。それぞれの寄与度は第1～3弾との重複品目を除いた輸入額から算出。
②2020年1月は1～2月累計（前年同期と比較）。

〔資料〕「貿易統計」（中国税関）、「ビジネス短信」（ジェトロ）等から作成

■米国の対中輸入のほぼ半分は中国が最大供給国

米国による第4弾の追加関税措置は、一部を2019年9

図表 I-46 米国の相手国・地域別輸入に占めるシェア50%以上の品目の割合 (2019年)

(単位: 100万ドル、%)

	輸入額 (A)	シェア50%以上		B/A
		輸入額 (B)	品目数	
中国	452,243	240,652	735	53.2
メキシコ	358,126	131,771	202	36.8
カナダ	319,736	71,626	493	22.4
日本	143,636	12,969	91	9.0
ドイツ	127,462	7,554	130	5.9

[注] BはHS 6桁レベル (5,286品目) で、国・地域別シェア50%以上の品目の輸入額。

[資料] 「貿易統計」(米国商務省) から作成

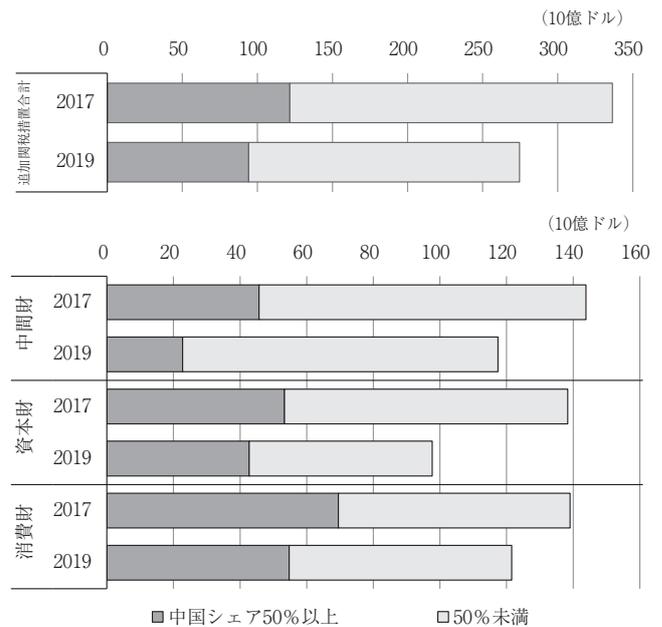
月1日に実施、残りの品目の実施予定は12月15日とし、実施時期が2つに分けられた。米国通商代表部 (USTR) によると、2段階に分けた基準は対象品目の米国の輸入に占める中国のシェアが75%ラインを超えているかどうかにあった。75%以上と中国が圧倒的なシェアを持つ対象品目は12月実施予定分に分類され、発動は先延ばしされたかたちとなった。

こうした対応が取られた背景には、米国の輸入における中国の存在感の大きさがある。追加関税措置が先延ばしされた品目、つまり輸入における中国シェア75%以上の品目には、スマートフォンなど携帯電話、ノートパソコン、ビデオゲーム機や玩具、履物など消費財分野を中心に数多くが名を連ね、こうした品目への需要が高まるクリスマス商戦に向けての配慮がうかがえた。

上記のように、米国の輸入では多くの品目で中国が高いシェアを持つ。米国の輸入相手上位5カ国・地域について、HS 6桁レ

ベルで輸入シェアが50%以上の品目を集計し、それぞれの国からの輸入総額に対する比率を求めたところ、中国は輸入シェア50%以上の品目が735品目、これらの輸入額が米国の対中輸入額に対する比率は53.2%となった (図表 I-46)。つまり、米国の中国からの輸入額のうち、ほぼ

図表 I-47 米国の対中国追加関税措置対象品目 (財別) の輸入変化



[注] ①各財の定義は国連 (BEC分類) を基に作成。②第1弾~第4弾 (2019年9月実施分) の対象品目をHS6桁レベルに集約。各品目ごとの2017年の中国シェアに基づき対中輸入額を集計。

[資料] 「貿易統計」(米国商務省)、「ビジネス短信」(ジェトロ) 等から作成

半分は中国が最大の供給国ということになる。これに対し、輸入相手国第2位のメキシコは202品目、36.8%、3位のカナダは493品目、22.4%となっており、あらためて米国の輸入における中国のプレゼンスの高さが浮き彫りとなった。

続いて米国による対中追加関税措置対象品目について、追加関税実施前と実施後の輸入額の変化をみた。対中追

図表 I-48 米国の追加関税措置対象品目の国・地域別輸入増加額 (2019年)

(単位: 100万ドル、%)

	米国の輸入増加額 17年→19年	対中追加関税対象品目のうち、各国・地域の主な輸入増加品目		輸入シェア (2019年)	シェア変化 17年→19年
		品目番号	品名		
中国	△61,917				
メキシコ	+ 40,544	854442	通信用、電力用ケーブル (接続子付き)	27.1	+ 1.7
		870870	自動車用駆動軸および部分品	27.6	+ 4.8
		847330	プリント基板などコンピューターの部分品	3.9	+ 2.6
ベトナム	+ 10,945	940161	木製椅子 (アップホルスターなもの)	25.2	+ 13.1
		640391	履物 (底がゴム/プラスチック製、甲が革製。スポーツ用除く)	25.5	+ 5.2
		640419	履物 (底がゴム/プラスチック製、甲が繊維製。スポーツ用除く)	33.8	+ 9.0
台湾	+ 10,659	847330	プリント基板などコンピューターの部分品	24.6	+ 18.3
		950691	トレーニング用品	26.9	+ 6.5
		871200	自転車	39.2	+ 10.1
カナダ	+ 8,027	940510	天井用、壁掛け用照明器具	10.9	+ 3.0
		940340	木製家具 (台所用)	19.8	+ 4.3
		940161	木製椅子 (アップホルスターなもの)	3.5	+ 0.0
インド	+ 7,137	681099	セメント/人造石製品 (タイル等除く)	14.3	+ 11.9
		940490	寝具 (マットレス、寝袋除く)	13.7	+ 2.4
		640391	履物 (底がゴム/プラスチック製、甲が革製。スポーツ用除く)	3.1	+ 0.2

[注] ①米国の追加関税措置対象品目 (第1弾~第4弾 (2019年9月実施分)) につき、HS 6桁レベルに集約 (約5,000品目)。追加関税措置対象品目の国別輸入増加額 (2017年→2019年) 上位5カ国・地域。

②2017年の中国シェア50%以上の品目を対象に、国別輸入額が増加、かつ国別シェアが増加した主な品目 (輸入額上位)。

[資料] 「貿易統計」(米国商務省)、「ビジネス短信」(ジェトロ) 等から作成

加関税が課された第1弾から第4弾（9月実施分）までの品目をHS6桁レベルで約5,000品目に集約、追加関税実施前の2017年と実施後の2019年の輸入額を比較した。

まず2017年をみると、中国の輸入シェア50%以上の品目は634品目、対中追加関税対象品目の輸入額全体（合計）の4割弱を占めていた（図表I-47）。財別では、中国シェア50%以上の品目は、中間財で約3割、資本財で約4割であるのに対し、消費財では5割近くに達していた。一方、2019年は、いずれの財においても輸入額の縮小がみられたが、消費財の縮小は中間財、資本財に比べ緩やかな動きとなった。これは先に実施された第1弾、第2弾の対中追加関税措置の対象品目が一般機械や電気機器など中間財、資本財が中心であり、主な消費財は実施が遅い第3弾、第4弾で対象となったことが背景にあると考えられる。中国シェア50%以上の品目の割合は、資本財、消費財では、2019年もそれぞれ約4割、約5割と変化は少なかった。一方、中間財では約2割にまで縮小がみられ、対中追加関税措置により、中国が最大の供給元である品目の輸入が特に減少するという結果となった。

■中国からメキシコ、ベトナム、台湾への輸入代替が進展

米国による追加関税措置の対象品目では中国からの輸入減少がみられ、また多くの品目で中国の輸入シェアも縮小した。中国のシェア低下は、一方で他国のシェア上昇を意味し、輸入代替がみられた。2019年の中国からの追加関税措置対象品目輸入額は、2017年に比べて619億ドル縮小したが、同期間における他国からの対象品目の輸入額をみると、メキシコは405億ドル増、ベトナムは109億ドル増、台湾は107億ドル増など、米国の輸入が増加した国・地域もあった（図表I-48）。

対中追加関税措置対象品目の輸入増加額が大きかった5カ国・地域について、具体的に輸入が増加した品目をみると、メキシコからは通信用、電力用ケーブル（接続子付）、自動車用駆動軸および部分品など、各種部品類で増加がみられた。一方、ベトナムは、木製椅子、履物類など、消費財分野で拡大がみられた。椅子や履物類などはカナダやインドからも輸入が増加しており、輸入先の多角化がみられる。米国への供給拠点を中国からベトナムなど他国・地域へ移転する企業の動きなどが米国の輸入に表れたかたちとなった。

■中国の輸入では米国シェア50%以上の品目は約1割

中国側の輸入では、米国の輸入における中国のプレゼンスの大きさは異なる状況がみられる。米国と同様に、2019年の中国の輸入相手上位5カ国・地域について、それぞれの輸入額に対する輸入シェア50%以上の品目の比

率をみると、最大の輸入相手国である韓国が6.4%、台湾が2.6%と1割を切る状況にあるが、日本は13.0%、米国は11.9%となっている（図表I-49）。上位国ではオーストラリアが63.2%と突出して高いが、これは同国の輸入シェア50%以上の品目の輸入額のうち8割を鉄鉱石が占めることによるものである。

中国の輸入相手国上位5カ国・地域の中で、米国は相対的に輸入シェアが高い品目の供給国となっているが、こうした品目は中国の対米追加関税措置でどのような状況にあるのか。実施済みの第1弾から第4弾の一部までの追加関税措置対象品目について、HS6桁レベルで約4,500品目に集約、追加関税実施前の2017年と実施後の2019年の米国からの輸入額の変化をみた。

対米追加関税対象品目のうち、2017年時点で米国の輸入シェアが50%以上の品目は262品目、輸入額の約1割を占めていた（図表I-50）。財別では米国シェア50%以上の品目は、中間財で約1割、資本財、消費財では1割に満

図表I-49 中国の相手国・地域別輸入に占めるシェア50%以上の品目の割合（2019年）

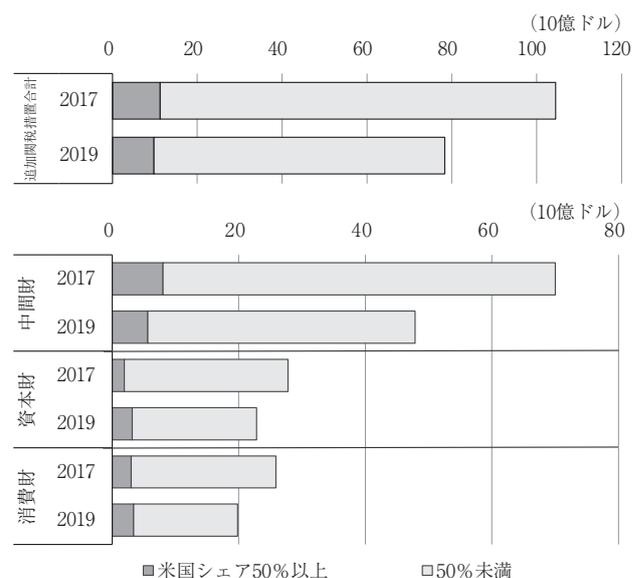
（単位：100万ドル、%）

	輸入額 (A)	シェア50%以上		B/A
		輸入額 (B)	品目数	
韓国	173,552	11,116	98	6.4
台湾	172,800	4,541	72	2.6
日本	171,515	22,381	316	13.0
米国	122,303	14,513	228	11.9
オーストラリア	119,532	75,594	56	63.2

〔注〕BはHS6桁レベル（5,029品目）で、国・地域別シェア50%以上の品目の輸入額。

〔資料〕「貿易統計」（中国税関）から作成

図表I-50 中国の対米国追加関税措置対象品目（財別）の輸入変化



〔注〕①各財の定義は国連（BEC分類）を基に作成。②第1弾～第4弾（2019年9月実施分）の対象品目をHS6桁レベルに集約。各品目ごとの米国シェアに基づき対米輸入額を集計。

〔資料〕「貿易統計」（中国税関）、「ビジネス短信」（ジェトロ）等から作成

図表 I-51 中国の追加関税措置対象品目の国・地域別輸入増加額（2019年）

米国	中国の 輸入増加額 17年→19年	対米追加関税対象品目のうち、各国・地域の主な輸入増加品目		(単位：100万ドル、%)	
				輸入シェア (2019年)	シェア変化 17年→19年
	△26,141				
サウジア アラビア	+ 22,148	290250	スチレン	32.7	+ 12.2
		271112	液化プロパンガス	9.4	+ 3.4
		290711	石炭酸（ヒドロキシベンゼン）	33.9	+ 29.7
ロシア	+ 19,081	030367	すけそうだら（冷凍）	92.9	+ 4.6
		271012	軽質油および調整品（揮発油、灯油など）	19.6	+ 2.9
		261690	貴金属鉱（銀鉱除く）	20.4	+ 5.6
ブラジル	+ 16,513	120190	大豆（播種用除く）	65.1	+ 12.3
		520100	実綿および繰綿	26.1	+ 20.5
		020329	豚肉（冷凍・骨付き、枝肉除く）	16.4	+ 9.5
ベトナム	+ 8,092	853890	電気制御／配電用のスイッチ、保護用機器	7.0	+ 6.2
		851762	音声、画像データ送受信機器（スイッチング、ルーターなど）	3.5	+ 0.7
		870840	ギアボックス・同部品	4.5	+ 2.0
ドイツ	+ 6,407	870323	乗用車（1500cc超、3000cc以下）	38.6	+ 8.2
		848180	コック（鉄鋼製、銅製のもの）	23.5	+ 0.7
		848390	伝道装置および部分品（クランクシャフトなど）	28.6	+ 2.9

〔注〕①中国の追加関税措置対象品目（第1弾～第4弾（2019年9月実施分））につき、HS 6桁レベルに集約（約4,500品目）。追加関税措置対象品目の国別輸入増加額（2017年→2019年）上位3カ国、および資源関連品目（HS26～27）を除く対象品目の輸入増加額上位2カ国。

②2017年の米国シェア5%以上の品目を対象に、国別輸入額が増加、かつ国別シェアが増加した主な品目（輸入額順）。

〔資料〕「貿易統計」（中国税関）、「ビジネス短信」（ジェトロ）等から作成

たない水準にあった。2019年はいずれの財も輸入額が縮小したが、資本財、消費財では、米国シェア50%以上の品目で増加がみられた。

この増加した品目には、自動車関連品目がいくつか含まれる。このうち金額が最も大きいのは電気自動車（HS870380）で、2017年の中国の輸入に占める米国シェアは96%と圧倒的であった。中国は2018年7月に実施した第1弾の対米追加関税措置において、電気自動車を含む米国の完成車や自動車部品を対象に含めていたが、同年12月の米中首脳会談において、米国原産の完成車および自動車部品に対する追加関税措置を2019年1月から一時停止すると公表、その後も停止措置は継続している。このため2019年の米国からの自動車関連品目の輸入に持ち直しがみられ、電気自動車の輸入額も2017年比で増加した。

■米国に代えて資源や食料を中東やロシア、ブラジルから調達

中国が米国に課した追加関税措置の対象品目では、米国が輸入シェア50%以上を有する品目は限定的であり、大幅なシェア縮小がみられた品目は少なかったが、一部では他国のシェアが上昇し、輸入代替が起こる品目もあった。2019年の米国からの追加関税措置対象品目輸入額は2017年に比べ261億ドル縮小したが、同期間における他国からの対象品目輸入額をみると、サウジアラビアからはスチレン（合成樹脂などの原料）や液化プロパンガスなどが伸びて221億ドル増、ロシアからは冷凍すけそうだら、軽質油などが伸び191億ドル増、ブラジルからは大豆、実綿および繰綿が伸び165億ドル増など、エネルギーや食料輸出

国からの輸入が増加した（図表 I-51）。2019年の資源価格は2017年比で総じて高めに推移したなど価格面の要因もあるが、輸入シェアで見ると米国シェアが縮小する一方で他国のシェアが上昇しており、供給元として米国の位置付けに低下がみられた。価格変動の影響が大きい資源関連品目を除いた

輸入額で見ると、ベトナム、ドイツからの輸入増加額が大きかった。ベトナムからは電気制御用や配電用のスイッチ、保護用機器やギアボックス・同部品など電気機器、輸送機器関連の部品類が増加、ドイツからは乗用車のほか、ベトナム同様に電気機器関連の部品類が伸長した。ベトナムは米国の対中追加関税措置の対象品目においても輸入額が増加しており、米中両国に対して供給元としての地位を高めることとなった。

（2）第三国貿易への影響

■コンピューターの部分品貿易はアジア域内比率高まる

前項でみたとおり、米中間の追加関税措置の応酬は、二国間の貿易のみならず、輸入代替というかたちで第三国の貿易の流れにも影響をもたらしている。そこで米中間の追加関税措置が世界貿易に与えた影響について、主要な対象品目の貿易の流れの変化からみてみたい。

まず、米国が中国に課した追加関税措置の影響については、関税措置実施前の2017年と実施後の2019年の中国からの輸入額を比較したところ、最も変化がみられた品目はプリント基板などのコンピューターの部分品（HS847330）であった¹⁰。2019年に米国が中国から輸入したコンピューターの部分品の金額は2017年比で6割縮小、中国の輸入シェアは68.4%から30.1%と、実に30%ポイント以上縮小した。

2017年と2019年のコンピューターの部分品の世界貿易（輸出ベース、ジェトロ推計）をみると、2017年の1,130億ドルから2019年は1,228億ドルと世界貿易の規模は拡

図表 I-52 コンピューターの部分品の世界貿易に占める主要国・地域のシェア

①世界貿易に占める主要国・地域別輸出シェア ②主要国・地域間貿易の対世界シェアの変化(2017年→2019年)

(単位：%)			(単位：%ポイント)											
	2017年	2019年	輸入							NAFTA		欧州		その他
			アジア								米国		EU	
輸出			日本	中国	韓国	台湾	ASEAN	ベトナム						
世界	100.0	100.0												
アジア	71.4	71.5↑												
日本	1.3	1.0↓												
中国	29.3	25.6↓												
韓国	6.6	9.2↑												
台湾	4.5	7.6↑												
ASEAN	10.1	9.3↓												
タイ	2.5	1.9↓												
ベトナム	0.4	1.5↑												
NAFTA	15.0	14.4↓												
米国	13.7	13.2↓												
欧州	12.4	12.5↑												
EU	12.2	12.3↑												
その他	0.6	0.4↓												

[注] ①世界貿易額は輸出ベース（ジェトロ推計）。
 ②「その他」はオセアニア、中南米、中東、アフリカ。「世界」は推計値も含むため、各地域の合計とは必ずしも一致しない。
 ③国・地域間のセルの色は、国・地域間貿易の対世界シェアの増減を4段階で示す（0.5%ポイント以上のシェア変化のみ、増減幅を記載）。
 【シェア増加】濃（白抜き文字）：プラス0.5%ポイント以上、淡（斜線）：プラス0.0～0.5%ポイント未満。
 【シェア減少】濃（黒字）：マイナス0.5%ポイント以下、淡（網かけ）：マイナス0.5～0.0%ポイント。
 [資料] 各国・地域貿易統計からジェトロ作成

大している。2017年には世界貿易の約7割はアジアが輸出しており、うち中国が3割を占めていた(図表I-52)。米国の対追加関税実施後の2019年をみると、アジアの輸出シェアは2017年からほぼ横ばいであった。世界最大の輸出国である中国のシェアは縮小したが、韓国、台湾、ベトナムなどでシェアの上昇がみられ、アジア全体としては同水準にどどまった。

次いで主要国・地域間貿易が世界貿易に占めるシェアの変化をみると、中国から米国向けの輸出が世界全体に占めるシェアは同期間に4.0%ポイント縮小と、主要国・地域間でシェア縮小が最も大きかった。代わって米国向けに輸出を伸ばしたのは、韓国、台湾のほか、タイやベトナムなどASEANであった。韓国や台湾は、米国の他にも中国やASEAN向けに輸出を伸ばしており、コンピューターの部分品の供給元としての地位を高めた。一方、中国は、米国向けの輸出は縮小したものの、韓国や日本、台湾、ASEANなどアジア域内の輸出は増加した。この結果、コンピューター部品の世界貿易におけるアジア域内のシェアは1.7%ポイント拡大した。

■対米追加関税措置では、大豆の世界貿易に変化

中国が米国に課した追加関税措置の対象品目で、米国からの輸入減少が最も大きかった品目は大豆(HS120990)であった。2019年の中国の米国産大豆の輸入額は、2017年のほぼ半分に縮小、中国における米国の輸入シェアも2017年の35.1%から2019年は18.9%へと落ち込んだ。

世界全体でみると、2019年の大豆の世界貿易は547億ドルと、2017年の576億ドルから縮小した。2017年は世界貿易の5割超を中南米からの輸出が占め、そのうち4割はブラジルが輸出していた。米国も世界貿易の4割弱を輸出しており、ブラジルと米国が世界貿易の8割超の供給元であった(図表I-53)。中国が米国産大豆に追加関税措置を課した後の2019年には、米国の世界シェアが下がった一方、ブラジルのシェアは上昇し、両国の差は7.4%ポイントから13.5%ポイントへと広がった。

世界貿易に占める米国の輸出シェアが縮小した最大の要因は、中国向け輸出の減少である。2017年から2019年にかけて、米国の中国向け輸出が世界貿易に占めるシェアは、6.6%ポイントと大きく縮小した。対中輸出が縮小した分、米国はメキシコや欧州、アフリカなどへの輸出を伸ばしているが、中国の減少分は補えなかった。

他方、中国側からみると米国の供給が減った分をブラジル、アルゼンチンなど主に中南米で補うかたちをとっている。ブラジルから中国向け輸出の世界シェアは2.1%ポイント上昇、アルゼンチンから中国向けの同シェアも1.3%ポ

10 追加関税が課された品目をHS6桁レベルで集約、2017年から2019年にかけて輸入シェア（米国の輸入に占める中国シェア、または中国の輸入に占める米国シェア）が10%ポイント以上縮小した品目のうち、輸入額上位品目。なお対象とする追加関税措置は、第1弾から第4弾（2019年9月実施分）までとする。

図表I-53 大豆の世界貿易に占める主要国・地域の出シェア

①世界貿易に占める主要国・地域別輸出シェア (単位：%) ②主要国・地域間貿易の対世界シェアの変化(2017年→2019年) (単位：%ポイント)

(単位：%)			(単位：%ポイント)											
	2017年	2019年	輸入	アジア		NAFTA			中南米	欧州		中東	アフリカ	大洋州
輸出				日本	中国		米国	メキシコ			EU			
世界	100.0	100.0												
アジア	0.5	0.3↓	アジア											
NAFTA	40.5	36.9↓	NAFTA	△ 6.6		△ 7.9	+ 0.7		+ 0.7		+ 0.7	+ 0.9		+ 1.2
米国	37.3	34.1↓	米国	△ 5.8		△ 6.6	+ 0.7		+ 0.7		+ 0.7	+ 0.7		+ 1.2
中南米	54.8	58.1↑	中南米	+ 2.7		+ 3.1				+ 1.0	△ 0.9	△ 0.9		
アルゼンチン	4.7	5.9↑	アルゼンチン	+ 1.3		+ 1.3								
ブラジル	44.7	47.6↑	ブラジル	+ 1.8		+ 2.1							+ 0.9	
欧州	3.9	4.4↑	欧州											
EU	1.6	1.6→	EU											
ロシア	0.3	0.5↑	ロシア											
ウクライナ	1.8	2.1↑	ウクライナ											
その他	0.3	0.3→	その他											

〔注〕①世界貿易額は輸出ベース（ジェットロ推計）。

②国・地域間のセルの色は、国・地域間貿易の対世界シェアの増減を4段階で示す（0.5%ポイント以上のシェア変化のみ、増減幅を記載）。

【シェア増加】濃（白抜き文字）：プラス0.5%ポイント以上、淡（斜線）：プラス0.0～0.5%ポイント未満。

【シェア減少】濃（黒字）：マイナス0.5%ポイント以下、淡（網かけ）：マイナス0.5～0.0%ポイント。

〔資料〕各国・地域貿易統計からジェットロ作成

イント上昇した。その他の地域では、ウクライナやロシアからの輸出シェアも増加、大豆の世界貿易に占める欧州の輸出シェアは0.5%ポイント上昇した。追加関税措置対象品目においては、米中間以外の世界貿易の流れにも変化が生じていることが確認できる。